



第38回

通常総代会資料

令和7年度事業報告
令和8年度事業計画



J A 綱領

わたしたち J A のめざすもの

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 一、地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 一、環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 一、J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 一、自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
- 一、協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

第38回通常総代会次第

と き：令和8年6月25日（木）
午後1時30分から
ところ：三重県営サンアリーナ

- | | | | | | | | |
|------|---|---|---|------|------|---|---|
| 1. 開 | 会 | の | 辞 | 5. 議 | 長 | 挨 | 拶 |
| 2. 組 | 合 | 長 | 挨 | 拶 | 6. 書 | 記 | の |
| 3. 来 | 賓 | 祝 | 辞 | 7. 議 | | | 事 |
| 4. 議 | 長 | 選 | 任 | 8. 閉 | 会 | の | 辞 |

目 次

ごあいさつ……………	3	第3号議案（別紙）	
理事の提出書……………	4	目的積立金の内容の一部変更について……………	68
第38回通常総代会提出議案 ……	5	第4号議案（別紙）	
報告事項1（別紙）及び第1号議案（別紙）		宅地等供給事業実施規程の一部変更について…	69
令和7年度事業報告		第5号議案（別紙）	
組合の事業活動の概況に関する事項……………	8	令和8年度における理事及び監事の報酬等の	
組合の運営組織の状況に関する事項……………	22	決定について……………	70
事業報告の附属明細書……………	29	報告事項2	
貸借対照表……………	30	「J Aバンク基本方針」の変更について ……	73
損益計算書……………	32	子会社の営業報告	
貸借対照表等の附属明細書……………	34	株式会社ジェイエサービス伊勢の営業報告 ……	74
剰余金処分案……………	38	株式会社あぐりん伊勢の営業報告……………	76
独立監査人の監査報告書……………	39	株式会社オレンジアグリの営業報告……………	78
監査報告書……………	41		
部門別損益計算書……………	42		
事業別の明細……………	43		
第2号議案（別紙）			
令和8年度事業計画 ……	52		

ごあいさつ

透きとおる川面に初夏の光が揺れ、ひときわ爽やかに感じられる頃となりました。

組合員の皆さまには、ますますのご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当J Aの協同組合活動にご理解とご参加・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、令和7年度を振り返りますと、コロナ禍明けの需要回復とともに社会経済の動きが本格化し、長らく続いたデフレからインフレへと経済環境が転換した一年となりました。しかしながら、賃上げの動きが広がりを見せる一方で、物価上昇の影響は大きく、実質所得の回復や家計負担の改善は道半ばとなっております。

農業情勢においては、常態化する高温傾向や温暖化に伴う異常気象により、農産物の品質低下や収量減少が生じ、農業経営に一段の負荷がかかる状況が続いています。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、米国・イスラエルとイランの衝突を契機とした中東情勢の悪化により、原油価格や海上輸送の不確実性が増大し、円安基調と相まって、肥料農薬・生産資材・燃油などの生産資材価格の高騰に波及しています。さらに、米を取り巻く状況においては、「令和の米騒動」とも言われる全国的な米の需給ひっ迫や価格高騰により、主食である米の重要性が再認識され、安定した価格形成と消費者理解の両立が重要となっています。国においては、令和8年4月「食料システム法」が施行され、生産コストを考慮した適正な価格形成が柱のひとつとして推進されることとなり、生産者が再生産可能な所得を確保しつつ、農産物の安定的かつ持続的な供給が可能となることが期待されます。こうした情勢の中、当J Aでは、各作物の品質向上と収量確保に向け、バイオスティミュラント資材や高温耐性品種・資材の試験に取り組むとともに、予約注文の取扱種類数を拡大し、予約注文による共同購入運動を一層推進することで、生産コストの低減に努めてまいりました。

金融情勢におきましては、国内金利の上昇に加え、株式・為替市場の変動が大きくなるなど、金融市場を取り巻く環境は不透明感を増し、事業運営におけるリスク管理の重要性が一層高まる一年となりました。また、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策など、金融機関に求められる管理態勢の高度化も重要な課題となっています。こうした中、当J Aでは、信用事業の安定的な運営と組合員・利用者の皆さまの大切な資産の保全に努めるとともに、相談機能の充実やデジタル化の推進を通じて、利便性の向上と地域に密着した金融サービスの提供に取り組んでまいりました。

このような情勢の中、令和7年度は、第13次中期経営計画の初年度として、目指す姿である「農業生産の拡大・農業者の所得増大の実現と県産農畜産物の安定供給への貢献」「組合員・利用者とともに取り組む組織・地域の活性化」「人と組織が成長する持続可能なJ A経営の確立」の実現に向け、役職員が一丸となって事業活動に取り組んだ結果、税引前で9億円余の節約金を計上することができました。これもひとえに組合員各位のご理解とご協力、関係各機関のご指導の賜物と深く感謝申し上げます。

令和8年度は、第13次中期経営計画の第2年度となります。長期的な視点を持った人的資本経営の実践及び急激な環境変化に柔軟に対応し、事業の効率化と伸長を図るための事業改革に取り組みます。そして、地域No.1を目指すことで、総合事業を通じて地域から「なくてはならないJ A」となるべく、役職員一同、組合員の皆さまとともに一所懸命に取り組む所存ですので、一層のご理解・ご参加・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、組合員並びに地域の皆さまのご健勝とご繁栄を心よりご祈念申し上げ、挨拶とさせていただきます。

令和8年6月25日



伊勢農業協同組合
代表理事組合長 酒徳 雅明

理事の提出書

第1号議案から第5号議案及び附帯決議案を別紙のとおり通常総代会に提出します。

令和8年6月25日

伊勢農業協同組合

代表理事組合長	酒 徳 雅 明	理 事	瀧 和 史
常 務 理 事	上 村 武	〃	小 山 浩 也
常 務 理 事	坂 口 正 明	〃	鳥 田 真 吾
常 務 理 事	河 井 英 利	〃	中 桐 周 平
常 務 理 事	竹 内 隆 典	〃	樋 口 巧
理 事	大 仲 隆 紀	〃	松 永 孝
〃	西 村 善 行	〃	上 村 昌 芳
〃	多 田 靖	〃	山 本 久 嗣
〃	森 川 正 弘	〃	宇 田 豊 生
〃	山 本 敬 子	〃	山 形 美 弥 子
〃	森 美 江	〃	岩 本 功 二
〃	野 中 穂 積	〃	市ノ木山 実
〃	渡 邊 昌 行	〃	植 地 増 己
〃	沖 塚 尚	〃	南 浩 枝
〃	西 村 百合子	〃	松 田 裕 美
〃	亀 田 宏 之		

第 38 回通常総代会 提出議案

【 報 告 事 項 1 】

令和 7 年度貸借対照表、損益計算書及び注記表並びに会計監査人の監査報告及び監事の監査報告について

令和 7 年度貸借対照表、損益計算書及び注記表並びに会計監査人の監査報告及び監事の監査報告を、別紙のとおり報告する。

【 決 議 事 項 】

第 1 号 議 案

令和 7 年度事業報告及び剰余金処分案の承認について

令和 7 年度事業報告及び剰余金処分案を確定させるために、別紙のとおり承認を求めようとする。

第 2 号 議 案

令和 8 年度事業計画の設定について

令和 8 年度事業計画を、別紙のとおり設定することについて承認を求めようとする。

第 3 号 議 案

目的積立金の内容の一部変更について

目的積立金の内容の一部を、別紙のとおり変更しようとする。

第 4 号 議 案

宅地等供給事業実施規程の一部変更について

宅地等供給事業実施規程の一部を、別紙のとおり変更しようとする。

第 5 号 議 案

令和 8 年度における理事及び監事の報酬等の決定について

令和 8 年度における理事及び監事の報酬等について、別紙のとおり決定しようとする。

附 帯 決 議 案

本日の決議事項中、法令、法令に基づく行政庁の処分又は指示により必要ある場合の字句の修正及び権利義務に関しない軽微な字句の修正をなすことを理事会に一任する。

【報告事項 2】

- ・「JAバンク基本方針」の変更について
「JAバンク基本方針」の内容（概要）を別紙のとおり報告する。
- ・子会社の営業報告
株式会社ジェイエイサービス伊勢の営業報告
株式会社あぐりん伊勢の営業報告
株式会社オレンジアグリ of 営業報告



【その他の参考事項】

注記表については、本組合のホームページ (<https://www.jaise.jp/>) に掲載しておりますので、法令及び定款第38条第5項の規定に基づき、本総代会資料には記載しておりません。

当該資料は農業協同組合法施行規則第161条第1項に基づき交付する総会参考書類に該当するものです。

報告事項 1（別紙）及び
第 1 号議案（別紙）

令和 7 年度
事業報告

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

組合の事業活動の概況に関する事項

令和7年度は、第13次中期経営計画の初年度として、経営の健全性・透明性を高め、内部統制を強化しながら、掲げました目標の達成に向けて、役職員一同、一所懸命に取り組んでまいりました。

農業関連事業においては、気候変動による少雨や酷暑、生産資材価格の高止まりが依然として農業経営に大きな影響を及ぼす中、農業の振興と持続可能な農業の実現、農家所得の向上に向け、行政と連携し、「J A 伊勢 地域農業振興計画」に沿って営農指導と販売を一体的に進めました。また、各作物におい



て、品質向上や収量確保を目的としたバイオスティミュラント資材、高温耐性品種・資材の試験を実施しました。水稻においては、米価の急騰を踏まえ、令和7年産米の概算金を令和6年産と比較して1俵あたり12,500円高く設定しました。さらに、生産コストの低減に向けて、肥料・農薬等の予約注文種類数を拡大し、共同購入を積極的に推進するとともに、株式会社コメリとの連携を強化し、組合員の利便性向上に向けた改善策の検討・実践を進めました。主な実績は、受託販売品取扱高85億円余（計画達成率114%）、生産資材取扱高34億円余（計画達成率110%）となりました。

生活関連事業では、米価が高騰する中、従来の精米・玄米購入者及び取引先への安定供給に努めるとともに、地場産オリジナル精米、業務用精米及び玄米の積極的な販売を進めました。主な実績は、生活物資取扱高18億円余（計画達成率100%）となりました。

信用事業では、事業の伸長とサービスの充実に向けて、定期貯金の獲得強化を目的とした各種キャンペーンを企画・実施したほか、資産形成ニーズの高まりを踏まえ、投資信託やN I S Aの活用提案を推進するとともに、親子で参加できる投資勉強会を企画し、金融知識の普及と資産形成支援に努めました。さらに、相談機能の充実を図るため「みんなの大相談会」を継続して開催したほか、各種相談会を定期的に実施しました。主な実績は、貯金残高4,875億円余（計画達成率99%）、貸出金残高941億円余（計画達成率104%）となりました。

共済事業では、共済専任外務員（L A）による保障内容点検活動「3 Q活動」を展開し、契約者ニーズの把握と満足度の向上に努めました。また、「ひと・いえ・くるま・農業」の万全な保障提供に取り組むとともに、利用者の利便性向上と業務の効率化を目的に、ペーパーレス・キャッシュレス手続きの普及に努めました。その結果、令和7年度 J A 共済優績組合表彰（全国）において、事業基盤優績表彰（自動車基盤の部）、新契約優績表彰（総合優績の部）を受賞しました。主な実績は、長期共済保有高9,524億円余（計画達成率99%）、自動車共済新契約台数33,807台（計画達成率99%）となりました。

経営面では、経営基盤の強化を図るため、組合員の維持・拡大に継続して取り組むとともに、「准組合員モニターアンケート」を継続して実施し、准組合員の声も事業活動へ積極的に反映しました。また、将来見通しを踏まえた事業改革の検討を進めるとともに、人材確保・定着に向けて、「リファラル採用制度」の活用による採用力の強化や離職防止に向けた「メンター制度」の導入などに取り組みしました。さらに、D X時代に対応するため、各種業務のデジタル化や生成A Iの活用を促進しました。

このように、各事業とも目標達成に向け役職員が全力で取り組んだ結果、税引前当期利益で9億円余を計上することができました。これもひとえに組合員・利用者の皆さまのご参加・ご協力の賜物と厚く御礼申し上げます。

以下、事業別に詳細をご報告いたします。

営 農 部 経 済 部

令和7年度は、米価の高騰により農家所得が改善するなど、農業経営に好影響をもたらした一方で、気候変動に伴う少雨や酷暑が農産物の品質や収穫量に深刻な影響を与えた年となりました。また、燃油・肥料・農薬・飼料等の生産資材価格は高止まりが常態化しており、農業を取り巻く情勢は依然と

して厳しい状況が続きました。

このような情勢の中、農家所得の向上に向けて、農産物の品質や収穫量を維持・確保できるよう、高温耐性品種・資材の試験を実施したほか、スマート農業の普及・実用化に向けた試験にも取り組みました。また、生産資材の安価提供に向けて、予約注文種類数を拡大し共同購入に積極的に取り組んだほか、農機具レンタル事業では利用の多い機種を増台するなど、利便性の向上に努めました。

営農活動



▲ドローンによる水稻高温耐性品種の防除



▲(株)あぐりん伊勢の社員による小麦の収穫作業

水稻においては、梅雨の時期に天候に恵まれたことや高温傾向により生育が早まり、平年よりやや早い7月上旬にコシヒカリの出穂期を迎え、以降も晴天と高温の日が続いたことから登熟歩合が向上し、三重県の作況単収指数は「104」ととなりました。一方で、高温による白未熟粒が多く発生しましたが、水稻共同防除の散布時期を7月上旬と中下旬の2回に変更した効果もあり、斑点米カメムシによる落等級が減少し、当J A管内の1等比率は14.1%となりました。

小麦では、赤かび病の対策としてドローンによる防除を複数回行うとともに、ほ場巡回による生産者への注意喚起を実施し、収量・品質の安定化を図る取り組みを行いました。

園芸品目では、温暖化による高温や干ばつが続いたことから、果樹類において小玉傾向となり収穫量が減少したほか、露地野菜においては、定植後の生育不良や高温障害を引き起こし、収量に影響を及ぼしました。

このような状況の中、各作物において、品質向上や収量確保を目的としたバイオスチミュラント資材や高温耐性品種・資材試験のほか、「みどりの食料システム戦略」に沿った減化学肥料・減農薬の取組支援と普及に取り組みました。

子会社(株)あぐりん伊勢においては、青ねぎ4.9ha、サツマイモ1.5ha、イチゴ0.3ha、水稻28.9ha、小麦12.9ha、キャベツ1.7ha、ダイコン2.4haの栽培を行うとともに、水稻の田植えや稲刈り作業21.9haを受託しました。また、研修社員1名がイチゴ農家として新規就農しました。

子会社(株)オレンジアグリでは、柑橘4.2haを栽培するとともに農作業受託に取り組んだほか、新規就農を目指す研修生3名の受入を行いました。

販売事業



▲玄米の引き渡しの様子

米においては、令和6年産米の民間在庫量が不足したことから、卸売業者等が令和7年産米の買入れ価格を高く設定し、米価が急騰する状況となりました。これを踏まえ、令和7年産米の概算金を令和6年産と比較して1俵あたり12,500円高く設定しました。また、直接販売の取扱量を増加させるとともに、精米・玄米販売を継続的に実施しました。

園芸品目では、販売担当者と市場との連携を強化し、高値販売に努めるとともに、加工業者への直接販売の取扱拡大、出荷規格の見直しによる販路拡大、規格外品の買取販売に取り組みました。

輸出品の拡大では、三重南紀みかんの早生温州19.2 tをタイ王国及び香港へ、えびすかぼちゃ5.3 t、さつまいも1 tを香港へ輸出しました。

購買事業



▲(株)コメリと定期的に情報を共有



▲レンタル農機具の説明を行う様子

○生産購買

生産資材価格が高止まりし、農家にとって厳しい状況が続く中、生産資材の安価提供に向けて予約注文種類数を拡大し共同購入に積極的に取り組んだほか、担い手等を対象とした水稻農薬の大型規格の取扱い拡大や生産部会単位での農薬特別対策による生産コスト低減に努めました。

また、株式会社コメリとの連携においては、定期的な会合を通じて情報共有を図り、組合員の利便性向上に向けた改善策の検討と実践に取り組みました。

○生活購買

米価が高騰する中、地場産オリジナル精米、業務用精米及び玄米の取引先への営業活動等を積極的に行い、約12,000俵の販売に繋げることができました。また、32回目となる「ふれあいオンステージ」を3会場で4公演開催し、約3,000名の地域の皆さまに憩いの場を提供することができました。

○農機

米価高騰を追い風に、大型農業機械の販売促進を積極的に展開しました。また、利用者ニーズへの対応及び生産コストの低減に向けて「農機展示会」を開催するとともに、中古農業機械の需要が高まる中、機種を選定・確保に注力し、「中古農機即売会」を引き続き実施しました。また、農機具レンタル事業では、利用の多い機種を増やすなど利便性の向上に取り組み、昨年度を上回るご利用をいただきました。

農業経営事業

育種苗施設（長沢ファーム）では、令和8年2月1日からイチゴ摘み取り体験を実施し、多くの観光客や地域の皆さまにご利用いただきました。また、農福連携の取組みとして、志摩市の福祉施設事業者と引き続き連携し、イチゴ苗用ポットへの土入れ作業と出荷用段ボール箱の組み立て作業等を行いました。

●経営実績

生産品目	イチゴ	甘藷
経営面積	36a	3a
実施地区	志摩市阿児町神明長沢	志摩市阿児町神明長沢

保管事業 利用事業 加工事業 その他事業

玄米の品質維持と品質事故の防止を図るため、旧小俣ライスセンター敷地内にある米低温倉庫の低温設備を更新しました。また、設備の経年劣化や老朽化に伴い、伊勢北部育苗センターでは緑化室のかん水装置及び出芽設備、紀勢育苗センターでは暖房設備などを更新し、健全な水稻苗の供給に繋げました。

さらに、スマート農業の導入を通じた省力化・効率化の推進を目的として、令和7年度スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業の「スマート農業機械等導入支援」を活用し、産業用ドローンを1機導入しました。

旅行事業

J A 伊勢独自の募集旅行に加え、(株)農協観光が募集する旅行のPRにも積極的に取り組んだほか、「年金友の会」やスポーツ団体などの利用により、昨年度を上回る約11,200名の方にご利用いただきました。

信用事業においては、定期貯金の獲得強化に向け、各種キャンペーンを企画・実施したほか、資産形成ニーズの高まりを踏まえ、投資信託やNISAの活用提案を推進しました。

共済事業においては、組合員、利用者の皆さまに寄り添った事業活動を展開し、「ひと・いえ・くるま・農業」の万全な保障提供に取り組むとともに、共済専任外務員（LA）による保障内容点検活動「3Q活動」を実施し、契約者ニーズの把握と満足度向上に努めました。

信用事業



▲親子を対象にした投資勉強会を開催



▲相続・遺言個別相談会を定期的に開催

○貯金

定期貯金の獲得強化に向け、各種キャンペーンを企画・実施し、利用者ニーズに応じた商品提案に努めました。また、資産形成ニーズの高まりを踏まえ、投資信託やNISAの活用提案を推進するとともに、親子で参加できる投資勉強会を企画し、将来を見据えた金融知識の普及と資産形成支援に努めました。さらに、マネロン及び金融犯罪対策にも取り組み、窓口対応等を通じた注意喚起や不審取引への適切な対応により、3店舗において特殊詐欺被害を未然に防止し、その功績に対して警察署から感謝状が授与されました。

年金友の会では、管内産の伊勢茶をお届けするとともに、シニアゴルフ大会やグラウンドゴルフ大会、日帰り旅行などの各種イベントを開催し、多くの会員の皆さまにご参加いただきました。

また、相談機能の充実を図るため「みんなの大相談会」を継続して開催するとともに、社会保険労務士による年金相談会、税理士による相続・遺言個別相談会を定期的実施し、利用者の多様な相談ニーズに対応しました。

○融資

農業融資においては、農業融資専任担当者が営農担当者と連携して農家訪問を積極的に実施し、ニーズに即した資金やソリューションの提案に努めました。また、ローンセンターによる住宅ローン相談会や、住宅ローン利用者を対象とした親子イベントなどを定期的に開催し、次世代層との関係強化に取り組みました。さらに、インターネット申込み等の拡充により、利用者サービスの向上を図りました。

○資金運用

組合員及び利用者の皆さまからお預かりした貯金を有効に運用するため、毎月、ALM（資産と負債の総合管理）委員会を開催し、運用状況の報告や市場・経済状況に応じた保有債券や投資信託等の運用提案及びリスク管理に努め、健全な運用と安定した収益の確保に取り組みました。また、債券等に影響を及ぼす急激な市場変化の際には、臨時ALM委員会を開催し、対応策を協議しました。

共済事業



▲LAによる3Q活動

○共済普及

組合員、利用者の皆さまに寄り添った事業活動を展開し、「ひと・いえ・くるま・農業」の万全な保障提供に取り組みました。また、共済専任外務員（LA）による保障内容点検活動「3Q活動」を実施し、共済加入内容の説明や共済金の請求漏れ等が無いかの確認を行い、契約者のニーズの把握と満足度の向上に努めました。その結果、令和7年度JA共済優績組合表彰（全国）において、事業基盤優績表彰（自動車基盤の部）、新契約優績表彰（総合優績の部）を受賞しました。さらに、地域貢献活動の一環として、園児を対象としたアンパンマン交通安全キャラバンや、中学生を対象としたスタントマンによる自転車交通安全教室を開催しました。

○共済保全

利用者の利便性向上と業務の効率化を目的に、ペーパーレス・キャッシュレス手続きの普及に取り組みました。また、自動車共済継続対応に関する知識・スキルの向上を目的に研修会を開催し、窓口担当者の事務手続きの精度向上とカウンターセールスの強化に努めました。さらに、自動車事故受付業務については、JA共済連三重サービスセンターとの連携を強化し、適切な初期対応や迅速な現場急行など窓口相談機能の充実を図り、契約者満足度の向上に努めました。

監査部・リスク統括部
経営企画部・管理部
人事部

組合の組織基盤強化を目的として、組合員数の維持・拡大に取り組むとともに、組合員や利用者からの意見を事業計画等に反映させる仕組みを継続して運用しました。また、将来見通しを踏まえた事業改革の検討を進めるとともに、人材確保・定着や職員の意識・能力向上に向けた施策を検討・実践しました。

監査

組合の健全性・信頼性を確保するため、業務活動の有効性及び効率性、コンプライアンスへの適合性、財務報告の信頼性に関するモニタリングを実施し、改善・合理化に向けた助言・提言を行いました。また、3線管理態勢におけるチェック部門として、基本的事務手続きの適正化や内部統制の運用状況を検証し、業務改善に向けた検討を行いました。さらに、監査の重点項目の整理や、監事・公認会計士との連携を図り、有効かつ効果的な監査を実施しました。

リスク管理

監査部署及び各事業部署と連携し、組織的影響などのリスク分析に基づく臨店調査を通じて、実態把握と改善を進めました。併せて、対応結果の有効性をPDCAサイクルにより確認し、3線管理態勢の高度化に取り組みました。また、内部統制システム基本方針の運用ならびにコンプライアンス・プログラム及び不祥事未然防止策への取組みにより、内部統制の実効性向上と不祥事の未然防止に努めました。さらに、第1線におけるマネロン・テロ資金供与対策の遵守状況を確認し、マネロン・テロ資金供与リスク管理態勢が有効に機能しているかを独立した立場からモニタリングしました。

企画

健全で持続性のある経営を確保するため、将来見通しを踏まえた事業改革の検討を進めるとともに、引き続きエンゲージメント調査を実施し、その結果をもとに人材確保・定着及び職員の意識・能力向上に向けた施策の検討・実践に取り組みました。また、組合員や利用者からの意見を事業の改善や事業計画へ反映させる仕組みの継続した運用に取り組みました。さらに、地域におけるJA伊勢の認知度向上を目的に、管内市町のイベント等にJAフェスタとして参加しました。

広報

組合員向け広報誌「あんさんぶる」では、「食」「農」「くらし」に関するJA事業・活動の発信に取り組みました。また、組合員・利用者の利便性向上を目的に、JAフェスタ等で来場者に公式LINEの新規登録を推進するとともに、イン스타그램などのSNSを活用して積極的に情報発信を行いました。さらに、組織内コミュニケーションの活性化に向け、職場報を定期的に発行するとともに、常勤役員から職員へ経営者の考えや想いを伝える役職員限定LINEの運用に取り組みました。

くらしの活動

食農教育の一環として、管内の小学生と保護者を対象とした「あぐりスクール」やJA伊勢ファンクラブみらい会員の交流を目的に「みらいマルシェ」等を開催し、延べ7,759名の方にご参加いただきました。会員数は前年より758名増の3,824名となり、うち、30～40歳代は731名となりました。また、会員に対して組合員加入を積極的に進め、ファン作りに努めました。さらに、産直施設を活用した「子ども食堂」の開催や金融全店舗で「フードドライブ」を実施し、集まった食品等を管内12市町の社協へ寄付しました。

介護福祉事業

介護福祉事業全体で、延べ12,820名の地域の皆さまにご利用をいただきました。また、ベトナムからの外国人技能実習生を継続して雇用するなど、介護職員の安定雇用に努めました。さらに、人材不足の中で業務効率化を図るため、ケアプランデータ連携システムの導入や、IT・DX対策課と連携し、DX化を積極的に進めました。

総務

組合の組織基盤強化を図るため、農業振興の主人公である正組合員並びに地域農業及び地域経済の発展を支えるパートナーである准組合員の維持・拡大に継続して取り組みました。また、准組合員の個別モニター制度を活用した「准組合員モニターアンケート」を引き続き実施し、そこで得られた准組合員の意見を積極的に事業活動へ反映しました。さらに、役員改選後の新たな役員体制のもと、内部統制機能の発揮に向けて、理事会等の主要会議体の円滑な運営に努めました。

経理電算

会計基準に準拠した会計書類の作成に取り組むとともに、月次決算検討資料及び場所別損益計算書の正確性向上を図り、経営管理の強化に努めました。また、情報セキュリティ管理基準に則り、全職員を対象とした情報セキュリティに関する研修を実施するとともに、全中・農中主催のJAサイバーセキュリティ演習を受講し、組合の情報セキュリティリテラシーの向上に取り組みました。

資産管理事業

相続に係る資産管理への対応や、組合員ニーズに沿った土地の売買・賃貸借の仲介業務を通じて、安心と信頼を基本とした資産管理事業の推進に努めました。

IT・DX対策

DX時代に対応するため、IT技術を活用し、これまでデジタル化を進めてきた販売荷受出荷業務、水稻肥料・農薬予約注文、水稻育苗注文及びライスセンター利用予約、葬祭受付業務における更なるデジタル活用の促進に加え、支店来店予約システムや精米受注業務のデジタル化などの新たなサービスの提供に取り組みました。また、業務の効率化、生産性及び組合員サービスの向上を図るため、職員に対し生成AIの積極的な活用を促しました。

人事教育

厳しい採用環境に対応するため、職員の紹介を通じて採用を行う「リファラル採用制度」を活用するとともに、ライフイベント等で退職した職員を再雇用する「カムバック制度」を導入しました。また、選考に必要な履歴書等の提出を採用サイト内で完結できるよう体制整備するなど、学生目線に立ったエントリー方法の改善を図ることで採用力の強化に取り組みました。入組3年以下の職員に対しては、メンタル面をサポートする「メンター制度」を導入し、離職防止に努めました。さらに、職員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に取り組む組織を目指し、経済産業省と日本健康会議が認定する「健康経営優良法人」の認定を取得し、働きやすい職場づくりに努めました。

●財務・事業成績の推移

(単位：千円)

区 分	項 目	4年度	5年度	6年度	7年度
財 務	事 業 利 益	1,188,926	1,159,277	1,068,723	1,159,745
	経 常 利 益	1,446,225	1,411,787	1,331,449	1,443,711
	当 期 剰 余 金	937,521	361,862	806,629	782,653
	総 資 産	521,710,735	524,395,837	520,593,715	516,639,991
	純 資 産	23,269,197	22,593,457	20,463,582	19,001,103
信用事業	貯 金	490,283,292	493,538,767	490,311,373	487,522,563
	預 金	347,648,355	345,188,589	335,225,953	326,680,229
	貸 出 金	75,084,774	81,691,184	87,487,118	94,114,137
	有 価 証 券	61,281,172	59,378,692	57,382,656	53,477,489
	国 債	9,887,430	9,247,020	9,825,550	10,987,270
	その他	51,393,742	50,131,672	47,557,106	42,490,219
共済事業	長期共済保有高	1,046,003,344	1,010,115,970	980,662,580	952,430,825
	短期共済新契約掛金	1,971,696	1,950,069	1,984,945	2,078,996
購買事業	購 買 品 取 扱 高	6,035,782	5,524,805	5,302,373	5,310,814
販売事業	販 売 品 取 扱 高	7,012,322	7,583,645	7,397,632	8,619,568

(注) 財務・事業成績にかかる「購買品取扱高」については、自家消費取引・代理人取引を控除する前の残高であり、「販売品取扱高」については、自家消費取引を控除する前の残高である。

●単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率 13.81% (令和8年3月31日現在)

●資格取得者数一覧

(単位：人)

資格名		前年度末	当年度末	増減
共通	監 査 士	1	1	0
	内 部 監 査 士	38	39	1
	農 協 職 員 認 証 1 級	261	280	19
	農 協 職 員 認 証 2 級	118	119	1
	農 協 職 員 認 証 3 級	151	142	▲9
	宅 地 建 物 取 引 士	10	11	1
	衛 生 管 理 者	17	18	1
	I T パ ス ポ ー ト	2	2	0
金融・共済関係	ファイナンシャル・プランニング技能1級	0	1	1
	ファイナンシャル・プランニング技能2級	84	87	3
	ファイナンシャル・プランニング技能3級	184	184	0
	金融窓口サービス技能2級	4	3	▲1
	金融窓口サービス技能3級	29	29	0
	銀行業務法務2級	2	2	0
	銀行業務法務3級	95	95	0
	銀行業務法務4級	63	67	4
	銀行業務税務2級	3	3	0
	銀行業務税務3級	77	84	7
	銀行業務税務4級	28	32	4
	銀行業務財務2級	3	3	0
	銀行業務財務3級	21	23	2
	銀行業務財務4級	20	21	1
	銀行業務証券3級	3	4	1
	銀行業務融資管理3級	1	1	0
	銀行業務年金アドバイザー3級	35	42	7
	銀行業務年金アドバイザー4級	11	11	0
	銀行業務相続アドバイザー2級	0	2	2
	銀行業務相続アドバイザー3級	82	83	1
	銀行業務事業承継アドバイザー3級	1	1	0
	銀行業務検定AMLオフィサー実践	22	25	3
	銀行業務検定AMLオフィサー基本	27	25	▲2
	金融コンプライアンスオフィサー2級	25	25	0
	証券外務員内管	190	234	44
	証券外務員第1種	84	75	▲9
	証券外務員第2種	121	126	5
	自動車共済査定員	194	172	▲22
	生命審査員	191	202	11
	建物審査員	220	227	7
資格名		前年度末	当年度末	増減
営農・経済関係	農業経営アドバイザー	6	6	0
	アグリアドバイザー	50	50	0
	農 産 物 検 査 員	40	41	1
	J G A P 指 導 員	14	15	1
	営 農 指 導 員	136	141	5
	防 除 指 導 員	2	2	0
	乾燥設備作業主任者	20	21	1
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	9	12	3
	危 険 物 取 扱 者	137	140	3
	毒 劇 物 取 扱 責 任 者	160	161	1
	農 薬 管 理 指 導 士	75	81	6
	自 動 車 整 備 士 2 級	3	3	0
	自 動 車 整 備 士 3 級	2	2	0
	農業機械技術指導士	19	20	1
	農 機 整 備 士 1 級	14	15	1
	農 機 整 備 士 2 級	13	13	0
	中古農業機械査定士	8	11	3
	農 業 機 械 士	8	10	2
	くらしのコーディネーター	3	3	0
	総合旅行業務取扱管理者	5	3	▲2
福祉関係	国内旅行業務取扱管理者	2	3	1
	葬祭ディレクター1級	1	1	0
	葬祭ディレクター2級	3	4	1
	フォークリフト運転技能	276	284	8
	看 護 師 (正 ・ 准)	8	8	0
	介護支援専門員(ケアマネジャー)	13	13	0
	介 護 福 祉 士	8	7	▲1
	社 会 福 祉 士	3	3	0
	認 知 症 ケ ア 専 門 士	1	1	0
	栄 養 士	2	1	▲1
	ホ ー ム ヘルパー1級	2	2	0
	ホ ー ム ヘルパー2級	29	29	0

場所・品目別の事業実績

●地域農業振興計画品目別実績

品 目	出荷者数 (人)	作付面積・頭数 (ha・頭)	販売金額 (千円)
米	1,030	3,255.0	1,870,531
小 麦	40	498.0	63,951
青 ね ぎ	19	34.0	249,900
ト マ ト	8	1.2	35,000
キャベツ	19	15.1	47,700
カボチャ	38	6.9	23,480
柑 橘	617	320.0	1,789,000
イ チ ゴ	82	12.9	545,130
柿	105	37.0	58,900
梅	82	11.7	56,000
茶	53	81.5	223,433
バ ラ	9	3.1	391,570
ガーベラ	5	1.1	77,400
トルコギキョウ	5	0.9	46,450
肉 牛	18	3,400	1,647,729
肉 豚	5	1,000	527,824
合 計	2,135	4,278.4 4,400	7,653,998

(注) 作付面積・頭数の合計は上段に面積 (ha)、下段に頭数を記載。

●受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	取扱高					
	伊勢・玉城地区	奥伊勢・度会地区	南伊勢地区	鳥羽志摩地区	三重南紀地区	合計
米	1,470,081	144,266	43,038	124,487	88,658	1,870,531
麦	62,897	812	30	—	211	63,951
豆・雑穀	38,769	2,883	698	2,610	635	45,598
野菜	424,693	34,771	1,200	6,320	1,252	468,237
果実・果樹	543,771	40,879	144,516	63,082	1,706,137	2,498,387
茶	—	222,622	—	810	—	223,433
花卉・花木	541,573	—	—	—	—	541,573
畜産物	552,804	1,474,237	58,639	84,035	11,120	2,180,836
ファーマーズ他	—	—	—	13,097	642,085	655,183
合計	3,634,590	1,920,473	248,124	294,444	2,450,100	8,547,733

(注) 受託販売品取扱実績にかかる「取扱高」は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示している。

●買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	販売高					
	伊勢・玉城地区	奥伊勢・度会地区	南伊勢地区	鳥羽志摩地区	三重南紀地区	本店
米を除く農産物	2,754	945	9,362	374	108	39,660
加工品	93	26	69	16	18	18,405
合計	2,847	971	9,432	391	127	58,065
						71,835

(注) 買取販売品取扱実績にかかる「販売高」については、自家消費取引を控除する前の残高である。

●購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	購買品取扱高								合計
	伊勢・玉城地区	奥伊勢・度会地区	南伊勢地区	鳥羽志摩地区	三重南紀地区	農機課	葬祭課	本店	
肥 料	339,444	35,253	4,604	56,398	210,704	—	—	—	646,406
農 薬	182,777	24,905	5,051	40,608	250,550	—	—	—	503,894
包 装 資 材	74,742	4,759	8,313	6,611	5,175	—	—	32	99,635
保 温 資 材	20,506	1,094	93	796	3,882	—	—	—	26,372
その他生産	190,683	16,095	2,800	51,192	69,029	—	—	—	329,801
農 業 機 械	—	10,919	3,076	13	2,062	552,910	—	—	568,982
飼 料	223,318	340,611	68	16,083	101,852	—	—	—	681,935
畜 産 資 材	198,457	298,000	—	12,331	45,262	—	—	—	554,051
生 産 計	1,229,930	731,639	24,010	184,035	688,521	552,910	—	32	3,411,079
精 米	40,892	73,469	22,146	65,331	35,010	—	—	226,628	463,478
生 鮮 食 品	37,125	21,964	15,707	4,483	106,284	—	—	—	185,564
一 般 食 品	22,028	31,070	10,116	21,794	52,701	—	3,185	41,807	182,704
酒	1,359	510	458	—	1,893	—	—	—	4,221
日 用 雑 貨	214	3,199	413	—	264	—	—	—	4,091
衣 料 品	1,332	157	123	25	10,761	—	—	—	12,399
テレショップ	22,649	8,254	5,225	7,214	7,983	—	—	—	51,327
耐久消費財	40,033	10,899	2,808	29,943	18,736	—	—	—	102,422
その他生活	23,603	11,382	4,875	16,308	5,599	—	—	32	61,801
Ｌ Ｐ ガ ス	—	4,904	—	84,405	57,018	—	—	—	146,328
石 油 類	39,796	32,365	6,062	—	214,647	—	—	—	292,872
自 動 車	—	—	—	—	—	—	—	—	—
葬 祭	—	50	—	—	—	—	392,473	—	392,523
生 活 計	229,035	198,230	67,935	229,505	510,900	—	395,658	268,467	1,899,734
合 計	1,458,965	929,870	91,945	413,541	1,199,421	552,910	395,658	268,500	5,310,814

※伊勢・玉城地区……伊勢市、玉城町

※鳥羽志摩地区……鳥羽市、志摩市

※奥伊勢・度会地区…尾鷲市、度会町、大紀町、紀北町

※三重南紀地区……熊野市、御浜町、紀宝町

※南伊勢地区……南伊勢町

(注) 購買品取扱実績にかかる「購買品取扱高」については、自家消費取引・代理人取引を控除する前の残高である。

●貯金・貸出金・共済実績

本店・支店	貯金残高 (千円)	貸出金残高 (千円)	長期共済保有契約高 (千円)	推進総合新契約ポイント (pt)
伊勢北部	34,576,941	2,505,098	62,999,659	1,770,705
小 俣	25,026,259	9,038,356	38,633,069	1,231,035
伊 勢	46,370,321	18,660,695	54,458,260	1,708,983
伊勢中央	53,270,520	7,070,054	75,491,122	2,067,335
玉 城	39,491,823	6,375,467	58,671,617	1,506,533
城 田	10,697,325	1,901,561	20,342,754	532,555
度 会	26,571,968	3,042,034	38,592,001	1,357,003
紀 勢	16,478,798	716,242	26,560,485	789,248
大 宮	14,127,813	1,764,319	20,469,249	693,264
南 勢	22,553,061	1,377,806	30,842,671	692,477
南 島	20,948,064	1,107,119	40,067,274	791,178
紀 北	19,722,399	1,845,471	54,856,778	975,383
尾 鷲	14,143,747	1,140,714	42,639,371	717,799
鳥 羽	17,198,556	1,405,443	48,181,269	1,470,049
磯 部	12,157,228	460,835	23,431,311	634,828
阿 児	17,979,592	6,706,248	48,090,199	1,587,973
浜 島	6,590,477	258,787	20,146,811	425,890
阿 児 東	7,110,031	656,646	19,802,087	792,890
大 王	12,206,941	640,956	33,618,968	808,624
志 摩	13,124,865	827,275	45,874,547	1,015,066
熊 野	17,519,553	1,421,260	58,403,321	1,371,218
御 浜	17,471,047	1,451,885	44,297,259	1,143,236
紀 宝	21,330,353	2,539,070	45,960,732	1,176,367
本 店	854,871	21,200,784	—	335
合 計	487,522,563	94,114,137	952,430,825	25,259,984

主な 出来事



▲第37回通常総代会を開催



▲JA フェスタを各地で開催

4月	1日	入組式	本店
	5日	JA伊勢グループ職員集会	神宮会館
	7日	第1回企画会議	本店別館・1支店
	9日	みのり監査法人 期末監査Ⅱ（貸出金・貯金外部確認対応等）	本店別館
	14日	第1回経営会議	本店別館・1支店
	15日	みのり監査法人 期末監査Ⅱ（外部確認突合・決算監査事前確認）	本店
	18日	第36回理事会	本店別館
	21日	第16回コンプライアンス委員会	本店別館
	23日	第2回経営会議	本店別館・1支店
	24日	みのり監査法人 期末監査Ⅱ（期末実証手続）（～26日）	本店
	28日	第30回監事会	本店
		第37回理事会	本店別館
		みのり監査法人 期末監査Ⅱ（期末実証手続）	本店
	30日	期末監事監査（～5月9日）	本店・41事業所
5月	7日	みのり監査法人 期末監査Ⅱ（期末実証手続）（～9日）	本店
	12日	第2回企画会議	本店別館・1支店
	22日	第3回経営会議	本店別館・1支店
	23日	第31回監事会	本店別館
	28日	第38回理事会	本店別館・4支店
6月	2日	第4回経営会議	本店別館・1支店
	4日	総代会事前説明会（～17日）	20会場
	5日	第39回理事会	鳥羽シーサイドホテル
		第32回監事会	鳥羽シーサイドホテル
	9日	第3回企画会議	本店別館・1支店
	17日	第5回経営会議	本店別館・1支店
	25日	第40回理事会	三重県営サンアリーナ
		第37回通常総代会	三重県営サンアリーナ
		第1回理事会	本店別館
		第1回監事会	本店
	26日	第6回経営会議	本店別館・1支店
7月	3日	第2回理事会	本店別館
		第2回監事会	本店別館
	8日	第4回企画会議	本店別館・1支店
	17日	第1回コンプライアンス委員会	本店別館
	22日	第7回経営会議	本店別館・1支店
	28日	みのり監査法人（予備調査）	本店
		第1回JA伊勢グループライン管理職会議	本店
	31日	第3回監事会	本店
		第3回理事会	本店別館
8月	1日	総代表者会議（～6日）	11会場
	13日	第5回企画会議	本店別館・1支店
	19日	第8回経営会議	本店別館・1支店
		みのり監査法人 期中監査Ⅰ（内部統制整備評価）（～20日）	本店
9月	5日	第6回企画会議	本店別館・1支店
	17日	第2回コンプライアンス委員会	本店別館
	19日	第9回経営会議	本店別館・1支店
	26日	第4回監事会	本店
		第4回理事会	本店別館・4支店
	27日	JAフェスタ～in鳥羽・志摩～ええじゃんかまつり	志摩市阿児アリーナ
	29日	県による総合的ヒアリング	本店別館
10月	8日	第7回企画会議	本店別館・1支店
	10日	第5回監事会	本店
	11日	JAフェスタ～in伊勢～伊勢まつり	伊勢市駅前～高柳商店街前
	15日	上半期監事監査（～22日）	本店・26事業所
	17日	第3回コンプライアンス委員会	本店別館



▲みらいマルシェを開催



▲年金友の会各種イベントを開催



▲ふれあいオンステージを3会場で開催



▲みんなの大相談会を開催

19日	JAフェスタ～in紀宝～ 紀宝みなとフェスティバル	鶴殿港
23日	第10回経営会議	本店別館・1支店
24日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ (内部統制整備評価) (～30日)	本店
26日	JAフェスタ～in大紀～ 大紀ふれあいまつり	道の駅奥伊勢木つつ木館
28日	県常例検査(現物検査)	本店
29日	第5回理事会	本店別館
	第1回全員協議会	本店別館
11月 1日	みらいマルシェ	本店
6日	年金友の会シニアゴルフ大会	NEMU GOLF CLUB
7日	第8回企画会議	本店別館・1支店
	地区別総代懇談会 (～14日)	23会場
8日	JAフェスタ～in熊野・御浜～ ほほえみかん周年祭	ほほえみかん・熊野支店
9日	JAフェスタ～in尾鷲・紀北～ 全国尾鷲節コンクール	尾鷲市民文化会館
	JAフェスタ～in南伊勢～ ゆた海フェスタ	奈屋浦市場
	JAフェスタ～in鳥羽・志摩～ 豊かな海づくりフェスタ2025	志摩ともやま公園芝生広場
17日	年金友の会グラウンドゴルフ大会	タイムスタジアム伊勢
18日	第11回経営会議	本店別館・1支店
21日	第6回監事会	本店別館
22日	ふれあいオンステージ 尾鷲	尾鷲市民文化会館
23日	ふれあいオンステージ 鳥羽志摩	志摩市阿児アリーナ
24日	ふれあいオンステージ 伊勢	シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢
25日	県常例検査(支店検査) (～28日)	本店別館
27日	第6回理事会	本店別館・4支店
28日	年金友の会シニアゴルフ大会	伊勢カントリークラブ
12月 4日	みのり監査法人 期中監査Ⅱ (予備調査)	本店別館
6日	みんなの大相談会	伊勢中央支店
8日	第9回企画会議	本店別館・1支店
9日	みのり監査法人 期中監査Ⅱ (予備調査)	本店別館
16日	みのり監査法人 期中監査Ⅱ (現地往査) (～17日)	5事業所
18日	県常例検査(ヒアリング)	本店
20日	JAフェスタ～in南伊勢～ みなみいせまつり	宿田曾卸売市場周辺
22日	第12回経営会議	本店別館・1支店
25日	第7回監事会	本店
	第7回理事会	本店別館・4支店
1月 13日	第10回企画会議	本店別館・1支店
19日	みのり監査法人 期中監査Ⅱ (運用評価手続) (～21日)	本店
21日	第4回コンプライアンス委員会	本店別館
23日	第13回経営会議	本店別館・1支店
27日	第2回JA伊勢グループライン管理職会議	本店・6支店
29日	第8回監事会	本店
	第8回理事会	本店別館
2月 2日	県常例検査(本検査) (～6日)	本店別館
9日	第11回企画会議	本店別館・1支店
12日	総代代表者会議 (～20日)	11会場
16日	県によるトップヒアリング	本店
18日	第14回経営会議	本店別館・1支店
24日	みのり監査法人 期中監査Ⅲ (資産査定・実証手続等) (～26日)	本店
26日	第9回監事会	本店
	第9回理事会	本店別館・4支店
3月 4日	県常例検査(役員面談・講評)	本店
10日	第12回企画会議	本店別館・1支店
16日	第5回コンプライアンス委員会	本店別館
19日	第15回経営会議	本店別館・1支店
27日	第10回監事会	本店
	第10回理事会	本店別館
31日	みのり監査法人 期末監査Ⅰ (棚卸立会)	玉城グリーンコープ

当該事業年度に おける重要事項

共同利用施設の建設又は改修その他の設備投資
・ 三重南紀統一選果場評価用カメラ画像処理システム及び計量システムのハードウェア更新

対処すべき 重要な課題

- ① 農業生産の拡大・農業者の所得増大の実現と県産農畜産物の安定供給への貢献
 - ◇ 農業者の生産面積及び収量拡大、単価向上、経費削減の支援
 - ◇ 子会社の規模拡大による栽培面積の拡大と新規就農者の育成
 - ◇ 気候変動に対応した農業及び環境調和型農業の推進
 - ◇ 出向く営農と営農指導員の育成強化による営農指導力の向上
- ② 組合員・利用者とともに取り組む組織・地域の活性化
 - ◇ 金融事業・共済事業の相談機能及び外務活動の強化
 - ◇ 組合員の意思反映・運営参画の強化による将来に亘る組合員との関係構築
 - ◇ SNSなどの時代に即した広報活動による食・農・JAの情報発信
 - ◇ 組合員・地域住民との関係強化を図るための「JAくらしの活動」の強化
- ③ 人と組織が成長する持続可能なJA経営の確立
 - ◇ 3線管理態勢による不祥事未然防止及びマナー・ローンダリング対策の強化
 - ◇ 余裕金運用等に係るリスク管理及び高度な資金運用
 - ◇ デジタル化の推進と事業・組織改革による組織の成長
 - ◇ エンゲージメント向上への取組みによる人材の確保と人材育成

なお、当事業年度における農業所得の増大に関する事項並びに組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する事項については、附属資料「JA伊勢自己改革工程表」に記載しております。

その他組合の 事業活動の概況に 関する重要な事項

- ①三重南紀地区LPガス事業を関西プロパン瓦斯株式会社へ事業譲渡
- ②度会地区一般茶工場LPガス事業を子会社株ジェイエサービス伊勢へ事業譲渡
- ③業務の適性を確保するための体制

当JAでは、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。令和7年度の運用状況の概要は、「運用状況」欄のとおりです。

内部統制システム基本方針

組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、全国農業協同組合中央会がJAグループの経営管理の指針として定める「会員の行動規範」を遵守し、経営戦略の策定及び見直し・実践に向け、法令遵守等コンプライアンス態勢・内部管理態勢・持続可能な経営基盤を構築・確立します。そのための内部統制システムに関する基本方針を以下のとおり策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

内部統制システム基本方針		運用状況
1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制		
①	組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守します。	JAの経営理念の実践に向けて、イントラネットやホームページへの掲載、朝礼時の唱和、名刺裏面への印刷などにより、役職員が常に理念を意識できる体制を整備しています。加えて、内部LINEを活用した常勤役員からのメッセージ発信などを通じて、組合の方向性や考え方の共有に努めました。 不祥事の未然防止に向けては、不祥事未然防止策を継続するとともに、コンプライアンス委員会で進捗状況を共有し、全職員を対象としたコンプライアンス研修会において、全国の不祥事等に関する情勢報告、ハラスメント、マナー・ローンダリング等に関する教育を実施し、法令等遵守意識の向上を図りました。 また、ヘルプライン運営要領をイントラネットに掲載し、研修会等を通じて制度の周知を行うことで、相談・通報体制の認知度向上と適切な運用に努めました。 内部統制については、監査部が内部監査を実施し、監査終了後は速やかに監査報告書を作成のうえ、組合長、常勤理事、監事に報告するとともに、不備事項についてはフォローアップ監査により改善状況を確認しました。さらに、監事監査の実施及び会計監査人との意見交換を継続的にを行い、監査の実効性向上に努めました。
②	重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正します。	
③	内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行います。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じます。	
④	「マナー・ローンダリング等及び反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。また、マナー・ローンダリング等の金融犯罪防止及び排除に向けた管理体制を整備・確立します。	
⑤	組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度（ヘルプライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努めます。	
⑥	監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行います。	
⑦	業務上知り得た当組合及び関連会社の取引先に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備します。	

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制		
①	文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理します。	文書・情報の取扱いに関する規程類はイントラネットに掲載し、全職員が閲覧できる体制を整備しています。情報セキュリティについては、コンプライアンス研修会を通じて周知を行うとともに、役職員を対象とした標的型攻撃メール訓練やサイバーセキュリティ演習への参加を通じて、役職員の対応力向上と意識啓発を図りました。JA全中・農中主催のサイバーセキュリティ演習では、総合評価で上位の「A」判定を受けた一方、標的型攻撃メール訓練では一部に対応上の課題が見受けられたことから、当該職員に対する改善に向けた対応策を検討します。 また、個人情報保護に関する規程の整備を進めるとともに、個人情報データ台帳及び廃棄台帳の定期点検を実施しました。その結果、一部に記載内容の確認を要する事項が見受けられたことから、次年度にフォローアップ調査を実施し、より一層の適正管理の徹底を図ります。
②	個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存・管理します。	
③	サイバーセキュリティを確保するための体制を整備し、適切な対策を実施します。	

内部統制システム基本方針		運用状況
3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制		
①	認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備します。	リスク管理基本方針に基づき、内部統制システム基本方針、コンプライアンス・マニュアル、リスク評価書の見直しを行い、必要な改訂を実施しました。 信用・市場・流動性リスクについてはALM委員会で協議し、理事会において運用方針を決定するとともに、必要に応じて見直しを行いました。 また、オペレーショナルリスクに関する相談・苦情・事務ミスについては、毎月の情報共有及びコンプライアンス委員会での協議を通じて把握・検討し、その内容を理事会へ報告しました。これらの取組みにより、リスクの早期把握と適切な対応に努め、リスク管理体制の強化を図りました。
②	理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行います。	
4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制		
①	職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行します。	職制規程において機構図、業務分掌及び職務権限を定め、担当業務の明確化と責任・権限の適正な分担を図っています。組織変更時には理事会で協議のうえ規程を見直し、イントラネットへの掲載により周知を図りました。 また、中期経営計画及び部門別事業計画については、月次決算検討資料を活用した経営会議での進捗管理に加え、四半期ごとの報告書作成、役員ヒアリング会議、理事会報告等を通じて、適切な進捗把握と検証を行いました。 各部門においても、会議体を通じて事業計画の進捗管理と課題共有を行い、組合員・利用者へのサービス向上、担い手支援、営農経済事業の推進、資金運用の適正化などに取り組みました。
②	中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行います。	
5. 監事監査の実効性を確保するための体制		
①	監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備します。	監事監査の実効性確保に向け、監事会において監査日程や重点項目、調書の確認・見直しを行い、計画的な監査実施に努めました。 また、理事会には全監事及び監査部長が出席し、経営会議や企画会議など重要会議には常勤監事と監査部長が出席することで、監事監査に必要な情報収集体制を確保しています。 さらに、常勤理事と監事、代表理事と監査部による定期的会合や、監事会での内部監査結果報告による協議を開催し、効率的・効果的な監査体制の整備に努めました。
②	監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援します。	
③	理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援します。	
6. 子会社等における業務の適正を確保するための体制		
①	子会社等における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢が整備され、適正かつ効率的に業務が執行されるよう、必要な助言・指導を行います。	子会社における規程・要領・業務フロー等については、改訂通知や必要に応じて見直しを行い、所定の手続を経て更新しています。あわせて、自主検査結果の定期報告を受け、管理状況の確認を行いました。 また、内部監査結果に基づく措置回答書の作成と改善状況の確認を行うとともに、子会社取締役会への出席を通じて、運営状況の把握、モニタリング、助言・指導に努めました。 さらに、子会社の経営状況については四半期ごとに理事会へ報告し、グループ全体としての適正な管理体制の確保を図りました。
②	「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進します。	
③	「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督します。	

内部統制システム基本方針		運用状況
7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制		
①	会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行います。	会計基準その他法令を遵守し、中央会からの通知や必要に応じた見直しにより、経理規程等の更新を行いました。また、会計・財務に関する専門性向上のため、中央会主催の担当者会議等への参加を通じて人材育成に努めました。 下期には、固定資産減損会計における方針書及び資産グループ図の見直しを行い、これに基づく会計処理を実施しました。 また、財務情報については各種チェックリスト及び経営者確認の手続きを経たうえで、法令に基づきディスクロージャー誌を作成し、支店での縦覧及びホームページ掲載により、適時・適切な開示を行いました。 あわせて、財務諸表の正確性及び内部監査の有効性について、継続的な確認を実施し、その旨をディスクロージャーに記載しています。
②	適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努めます。	
③	法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努めます。	
④	財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載します。	

8. 県中央会の業務監査、経営相談との連携		
①	当組合の適切な内部統制の構築・運用をはかるため、県中央会の業務監査、経営相談と連携します。	県中央会と連携し、不正対応監査ツールを活用した不正リスク調査に取り組みました。抽出データに基づき該当事業所の調査・検証を実施した結果、不正取引や損失隠しが疑われる事象は認められませんでした。 また、分析結果を踏まえ、不正の兆候となり得る事象や留意点について各事業所の管理者へ説明し、注意喚起と管理徹底を図るなど、内部統制の強化に努めました。

会員の行動規範

全国農業協同組合中央会

1 趣旨

「JAの基本的な取り組み・行動の方向」に基づき、組合員の営農・生活を支える持続可能な経営基盤を確立・強化するため、会員自らがめざす姿ならびに経営点検及び改善活動を実践するにあたって遵守する事項の共通の自主的な経営管理に関する指針として「会員の行動規範」を定める。

2. 会員の行動規範

「会員の行動規範」は次のとおり定める。

(1) めざす姿

- ① 組合員等との徹底した対話を通じて、その意思反映と運営参画を図るとともに、社会の変化を捉え、JA経営の持続可能性と成長性を確保するための経営戦略を策定する。
- ② 経営戦略の達成度を測る指標に基づく自己評価・分析を行い、戦略の見直し・実践を継続的に行うための内部統制を構築する。

(2) 遵守する事項

- ① 法令等違反を発生させないコンプライアンス態勢を構築していること。
- ② 内部管理態勢（内部統制・内部監査体制の確立ならびに実践）を構築していること。
- ③ 経営課題の早期発見と不断かつ迅速な経営改革を通じて、組合員の営農・生活継続を支える持続可能な経営基盤を確立していること。（会計監査人の監査報告書が適正意見であること。[もしくは同等の内容が確保されていること]を含む）

(3) 中央会・連合会等

JAの不断の自己改革への取り組みや持続可能な経営のため、本会と連携して、支援する。

組合の運営組織の状況に関する事項

1. 総代会の開催状況

(1) 第37回通常総代会

令和7年6月25日 午後1時30分から開催

総代会日現在総代数		800名
出席総代数	実際に出席した総代	246名
	代理人	0名
	書面	488名
	計	734名
出席准組合員数		0名
重要な議事及び決議事項		
第1号議案	令和6年度事業報告及び剰余金処分案の承認について	第5号議案 退任理事及び監事に対する退職慰労金の支給について
第2号議案	令和7年度を初年度とする中期計画及び令和7年度事業計画の設定について	第6号議案 令和7年度における理事及び監事の報酬等の決定について
第3号議案	目的積立金積立基準及び取崩基準の一部変更について	附帯決議案
第4号議案	任期満了による役員の選任について	全議案が原案どおり可決・承認されました。

2. 組合員の状況

(1) 組合員数

(単位：組合員数)

資格区分			前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	法人	個 人	19,923	259	889	19,293
		農事組合法人	11	－	－	11
		その他の法人	73	6	－	79
		計	20,007	265	889	19,383
	個 人	25,158	904	749	25,313	
准組合員	農業協同組合	1	－	－	1	
	農事組合法人	2	－	－	2	
	その他の団体	78	－	1	77	
	計	25,239	904	750	25,393	
	合 計	45,246	1,169	1,639	44,776	
摘要						
1. 当期末正組合員戸数		15,546 戸				
2. 当期末准組合員戸数		19,107 戸				

(2) 出資口数

(単位：口)

資格区分			前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	法人	個 人	3,776,892	67,487	186,281	3,658,098
		農事組合法人	6,543	－	－	6,543
		その他の法人	13,347	42	－	13,389
	計		3,796,782	67,529	186,281	3,678,030
准組合員	個 人		2,369,274	113,732	100,495	2,382,511
	農業協同組合		1,529	－	－	1,529
	農事組合法人		653	－	－	653
	その他の団体		11,538	－	275	11,263
	計		2,382,994	113,732	100,770	2,395,956
処分未済持分			96,311	93,378	96,311	93,378
合 計			6,276,087	274,639	383,362	6,167,364
摘要						
1. 出資一口金額			1,000 円			
2. 当期末払込済出資総額			6,167,364,000 円			

3. 役員の状況

役職名	氏 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	酒徳 雅明	常勤	有	三重県農業協同組合中央会 理事 三重県信用農業協同組合連合会 経営管理委員 三重県厚生農業協同組合連合会 経営管理委員会副会長 全国農業協同組合連合会三重県本部 運営委員 全国共済農業協同組合連合会三重県本部 運営委員会副会長 ㈱ジェイエイサービス伊勢 代表取締役社長 ㈱あぐりん伊勢 取締役会長 ㈱オレンジアグリ 取締役会長 他 7 件 実践的能力者
常務理事	上村 武	//	無	金融共済部門担当 実践的能力者
//	坂口 正明	//	//	営農経済部門担当 ㈱ジェイエイサービス伊勢 取締役専務 ㈱あぐりん伊勢 代表取締役社長 ㈱オレンジアグリ 代表取締役社長 鳥羽マルシェ（責） 副代表 実践的能力者
//	河井 英利	//	//	管理部門担当 ㈱ジェイエイサービス伊勢 代表取締役副社長 ㈱サンファームおばた 取締役社長 鳥羽マルシェ（責） 役員 実践的能力者
//	竹内 隆典	//	//	資金運用部門担当 実践的能力者
理事	大仲 隆紀	非常勤	//	実践的能力者
//	西村 善行	//	//	実践的能力者
//	多田 靖	//	//	実践的能力者
//	森川 正弘	//	//	認定農業者
//	山本 敬子	//	//	女性役員 実践的能力者
//	森 美江	//	//	女性役員 認定農業者
//	野中 穂積	//	//	認定農業者
//	渡邊 昌行	//	//	認定農業者
//	沖塚 尚	//	//	実践的能力者
//	西村百合子	//	//	女性役員
//	亀田 宏之	//	//	認定農業者
//	瀧 和史	//	//	認定農業者
//	小山 浩也	//	//	実践的能力者
//	鳥田 真吾	//	//	認定農業者
//	中桐 周平	//	//	
//	樋口 巧	//	//	
//	松永 孝	//	//	認定農業者
//	上村 昌芳	//	//	実践的能力者
//	山本 久嗣	//	//	実践的能力者
//	宇田 豊生	//	//	実践的能力者
//	山形美弥子	//	//	女性役員 実践的能力者
//	岩本 功二	//	//	
//	市ノ木山実	//	//	認定農業者
//	植地 増己	//	//	認定農業者
//	南 浩枝	//	//	女性役員 認定農業者
//	松田 裕美	//	//	女性役員 認定農業者
代表監事	竹内 久晴	//		
常勤監事	川端 利生	常勤		㈱ジェイエイサービス伊勢 監査役 ㈱あぐりん伊勢 監査役 ㈱オレンジアグリ 監査役
監事	古川 善正	非常勤		
//	見置 義信	//		
員外監事	鈴木 光代	//		女性役員

(注) 当組合は、当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第 35 条の 8 第 1 項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を填補するものです。

4. 会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士後藤隆行氏及び公認会計士高橋浩彦氏であります。

5. 職員の状況

(単位：人)

区 分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
一 般 職 員	453	16	25	444
(うち営農指導員)	(75)	(11)	(15)	(71)
(うち生活指導員)	(2)	(1)	(0)	(3)
小 計	453	16	25	444
常用的臨時雇用者	315	31	35	311
合 計	768	47	60	755

6. 共済事業の委託施設の状況

(1) 代理業者数の推移

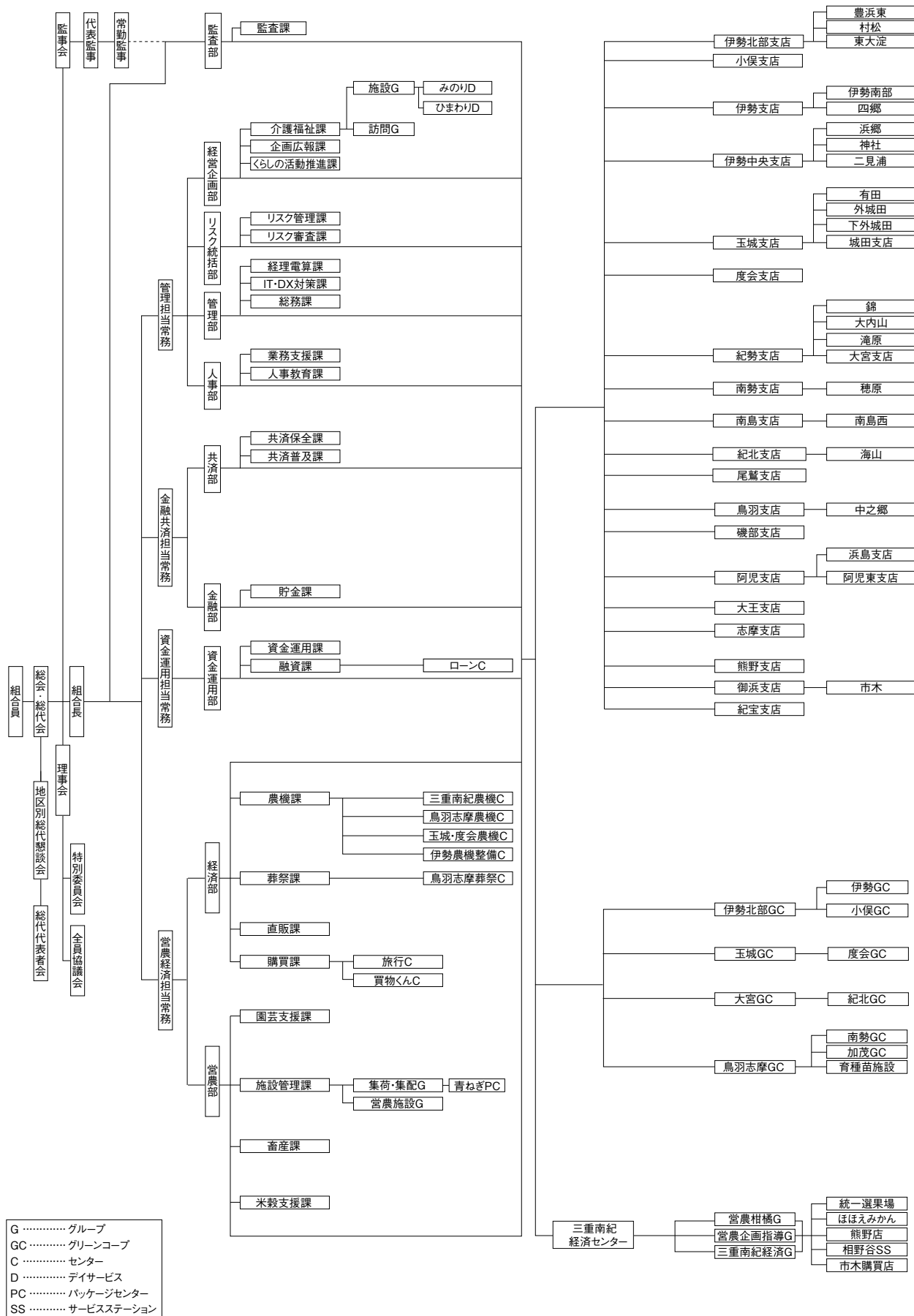
項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	147	4	3	148

(2) 当期新規代理業者

	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共済代理店	マルカ自動車整備	北牟婁郡紀北町東長島513-3	自動車整備
	杉山自動車	伊勢市辻久留2丁目11-52	自動車販売
	(有)小倉モータース	志摩市阿児町鷄方1594-1	自動車販売
	滝原西村ハイヤー(有)	度会郡大紀町滝原1507-1	旅客自動車運送事業

7. 組合の機構

令和8年4月1日現在



8. 施設の設置状況

※令和8年4月1日現在

種別	名 称	所在地	摘 要
事務所	本店	度会郡度会町大野木1858	
	// 営農部(小俣支店内)	伊勢市小俣町相合634	
	// 伊勢北部支店	伊勢市西豊浜町2011	
	// 伊勢北部支店豊浜東	伊勢市東豊浜町330	
	// 伊勢北部支店村松	伊勢市村松町4009	
	// 伊勢北部支店東大淀	伊勢市東大淀町485	
	// 小俣支店	伊勢市小俣町相合634	
	// 伊勢支店	伊勢市河崎1-4-35	
	// 伊勢支店四郷	伊勢市楠部町乙581-1	
	// 伊勢支店伊勢南部	伊勢市上野町1215-1	
	// 伊勢中央支店	伊勢市御園町長屋462	
	// 伊勢中央支店神社	伊勢市神社港359	
	// 伊勢中央支店浜郷	伊勢市黒瀬町49-3	
	// 伊勢中央支店二見浦	伊勢市二見町茶屋302-2	
	// 玉城支店	度会郡玉城町佐田130	
	// 玉城支店有田	度会郡玉城町長更141	
	// 玉城支店外城田	度会郡玉城町蚊野2023	
	// 玉城支店下外城田	度会郡玉城町小社曾根776-16	
	// 城田支店	伊勢市上地町1810	
	// 度会支店	度会郡度会町大野木1783-2	
	// 紀勢支店(山海の郷紀勢内)	度会郡大紀町崎2154-1	
	// 紀勢支店錦	度会郡大紀町錦205-1	
	// 紀勢支店大内山	度会郡大紀町大内山777-1	
	// 大宮支店	度会郡大紀町野原1321-1	
	// 大宮支店滝原	度会郡大紀町滝原1000	
	// 南勢支店	度会郡南伊勢町五ヶ所浦960	
	// 南勢支店穂原	度会郡南伊勢町伊勢路1107-3	
	// 南島支店	度会郡南伊勢町贅浦59-1	
	// 南島支店南島西	度会郡南伊勢町村山981	
	// 紀北支店	北牟婁郡紀北町東長島926-7	
	// 紀北支店海山	北牟婁郡紀北町相賀827-1	
	// 尾鷲支店	尾鷲市野地町12-7	
	// 鳥羽支店	鳥羽市岩倉町315-1	
	// 鳥羽支店中之郷	鳥羽市鳥羽3-32-21	
	// 磯部支店	志摩市磯部町迫間32-3	
	// 阿児支店	志摩市阿児町鷺方2402-5	
	// 浜島支店	志摩市浜島町浜島1787-85	
	// 阿児東支店	志摩市阿児町甲賀1482-1	
	// 大王支店	志摩市大王町波切3928-2	
	// 志摩支店	志摩市志摩町和具88-1	
	// 熊野支店	熊野市有馬町1368-1	
	// 御浜支店	南牟婁郡御浜町阿田和4694-4	
	// 御浜支店市木	南牟婁郡御浜町下市木2551	
	// 紀宝支店	南牟婁郡紀宝町成川40	
	// ローンセンター(伊勢中央支店内)	伊勢市御園町長屋462	
	// 三重南紀経済センター	南牟婁郡御浜町阿田和4135	
	// 三重南紀経済センター営農柑橘グループ(統一選果場敷地内)	南牟婁郡御浜町下市木2281-2	
	// 三重南紀経済センター営農企画指導グループ(統一選果場敷地内)	南牟婁郡御浜町下市木2281-2	
	// 旅行センター(伊勢支店内)	伊勢市河崎1-4-35	
	// 葬祭課(小俣支店敷地内)	伊勢市小俣町相合634	
	// 鳥羽志摩葬祭センター	志摩市阿児町神明長沢2285	
施 設	虹のホール伊勢	伊勢市小俣町湯田852-1	
	// 虹のホール御園(伊勢中央支店敷地内)	伊勢市御園町長屋462	
	// 虹のホール南島	度会郡南伊勢町東宮86-1	
	// 虹のホールあご	志摩市阿児町国府1061-20	
	// 虹のホールとば	鳥羽市若杉町762	
	// 介護センターひまわり(城田支店敷地内)	伊勢市上地町1810	
	// みのりデイサービス	伊勢市栗野町706	
	// 伊勢農機整備センター	伊勢市植山町260-1	
	// 玉城・度会農機センター	度会郡玉城町勝田字平田4960-1	補助対象
	// 鳥羽志摩農機センター	志摩市磯部町恵利原962	
	// 三重南紀農機センター(御浜支店市木敷地内)	南牟婁郡御浜町下市木2551	

種別	名 称	所在地	摘 要
店 舗	伊勢北部グリーンコープ(花横町)	伊勢市植山町北の沢194-53	
//	伊勢グリーンコープ(伊勢中央支店敷地内)	伊勢市御園町長屋462	
//	小俣グリーンコープ(小俣支店内)	伊勢市小俣町相合634	
//	玉城グリーンコープ(玉城支店敷地内)	度会郡玉城町佐田130	
//	度会グリーンコープ(本店敷地内)	度会郡度会町大野木1858	
//	大宮グリーンコープ	度会郡大紀町野原1247-1	
//	紀北グリーンコープ(紀北支店敷地内)	北牟婁郡紀北町東長島926-7	
//	鳥羽志摩グリーンコープ(阿児支店敷地内)	志摩市阿児町鵜方2402-5	
//	加茂グリーンコープ(鳥羽支店敷地内)	鳥羽市岩倉町315-1	
//	南勢グリーンコープ	度会郡南伊勢町五ヶ所浦字スルジ652-9	
//	熊野店(熊野支店敷地内)	熊野市有馬町1368-1	
//	市木購買店(御浜支店市木内)	南牟婁郡御浜町下市木2551	
//	買物くんセンター(大宮支店敷地内)	度会郡大紀町野原1321-1	
//	ほほえみかん(熊野支店敷地内)	熊野市有馬町1368-1	補助対象
//	相野谷給油所	南牟婁郡紀宝町大里1432-1	
施 設	伊勢北部ライスセンター	伊勢市東大淀町4786	補助対象
//	玉城カントリーエレベーター	度会郡玉城町長更142	補助対象
//	度会ライスセンター	度会郡度会町棚橋1691-1	補助対象
//	小川郷ライスセンター	度会郡度会町中之郷735-2	補助対象
//	大宮ライスセンター	度会郡大紀町野添886	補助対象
//	三重南紀ライスセンター	南牟婁郡紀宝町井内409-23	補助対象
//	伊勢北部育苗センター	伊勢市植山町北の沢244	補助対象
//	玉城勝田育苗センター	度会郡玉城町勝田5225	補助対象
//	度会育苗センター	度会郡度会町平生607	補助対象
//	紀勢大宮育苗センター	度会郡大紀町崎1942	補助対象
//	南勢南島育苗センター	度会郡南伊勢町伊勢路字打越3788-1	補助対象
//	鳥羽志摩育苗センター	志摩市阿児町鵜方1020-15	補助対象
//	熊野育苗センター	熊野市金山町500	補助対象
//	御浜育苗センター	南牟婁郡御浜町上野488	補助対象
//	紀宝育苗センター	南牟婁郡紀宝町高岡1468	補助対象
//	小俣集荷場	伊勢市小俣町相合634	
//	花卉集出荷施設	伊勢市植山町260-1	補助対象
//	青ねぎパッケージセンター	伊勢市植山町260-1	補助対象
//	南部選果場	伊勢市藤里町489-3	補助対象
//	玉城選果場	度会郡玉城町勝田字平田4960-1	補助対象
//	南勢撰果場	度会郡南伊勢町船越2860-1	補助対象
//	三重南紀統一選果場(第3集荷場)	南牟婁郡御浜町下市木2133	補助対象
//	三重南紀第1集荷場	南牟婁郡紀宝町井田1133-5	補助対象
//	三重南紀第2集荷場	南牟婁郡御浜町阿田和4135	
//	三重南紀第4集荷場(熊野支店敷地内)	熊野市有馬町1368-1	補助対象
//	堆肥舎・堆肥製品庫	度会郡大紀町打見702-3	補助対象
//	磯部農業倉庫	志摩市磯部町栗木広333-3	補助対象
//	伊勢緑茶加工センター	度会郡度会町平生字平山新田367	補助対象
//	国府種子甘藷貯蔵庫	志摩市阿児町国府14-1	補助対象
//	育種苗施設(長沢ファーム)	志摩市阿児町神明長沢1605-2	補助対象

※(株) ジェイエーサービス伊勢の施設(給油所、L P ガスセンター、カーセンター等)と、(株) あぐりん伊勢、(株) オレンジアグリは記載していません。

9. 組合員組織

令和8年3月31日時点

組 織 名	構成員数	組 織 名	構成員数	組 織 名	構成員数
J A伊勢ファンクラブみらい	3,824 名	J A伊勢バラ部会	9 名	三重南紀農林畜産水産物直売部会	540 名
年金友の会	31,203 名	J A伊勢菊部会	2 名	三重南紀温州部会	465 名
J A伊勢いちご部会	70 名	J A伊勢洋花部会	7 名	三重南紀中晩柑部会	375 名
J A伊勢キャベツ部会	27 名	度会共販茶振興部会	5 名	(三重南紀カラ部会)	(147 名)
J A伊勢トマト部会	8 名	大宮茶部会	14 名	(三重南紀伊予柑部会)	(10 名)
J A伊勢玉城ぶどう部会	11 名	七保和牛部会	7 名	(三重南紀デコポン部会)	(153 名)
J A伊勢玉城柿部会	70 名	マルゴ柑橘部	76 名	(三重南紀甘夏部会)	(55 名)
J A伊勢玉城梨部会	11 名	梅部会	30 名	(三重南紀セミノール部会)	(79 名)
J A伊勢御菌胡瓜部会	3 名	J A伊勢青色サポート	220 名	(三重南紀サマーフレッシュ部会)	(17 名)
J A伊勢小俣梨部会	6 名	J A伊勢磯部イチゴ部会	7 名	(三重南紀レモン部会)	(84 名)
J A伊勢振興野菜部会	53 名	J A伊勢阿児イチゴ部会	2 名	(三重南紀せとか部会)	(93 名)
J A伊勢サツマイモ部会	10 名	J A伊勢迫子イチゴ部会	3 名	三重南紀青年部会	10 名
J A伊勢水耕部会	2 名	伊勢農業協同組合特別栽培米コシヒカリ部会	13 名	三重南紀ハウス部会	8 名
J A伊勢青ねぎ部会	19 名	鳥羽志摩 inショップ部会	73 名	金山柑橘経営研究同志会	10 名
J A伊勢蓮台寺柿部会	35 名	御浜稲作研究会	11 名	志原柑橘生産同志会	8 名
J A伊勢ブロッコリー部会	12 名	熊野市農業研究会	13 名	三重南紀みかん地域運営委員会	132 名
J A伊勢スマート農業研究会	21 名	三重南紀女性部会(柑橘)	320 名	神木柑橘研究会	17 名
J A伊勢トルコ部会	5 名				

(注) 当組合の組合員組織を記載しています。

10. 子会社等の状況

会社名	株式会社 ジェイエサービス伊勢	株式会社 あぐりん伊勢	株式会社 オレンジアグリ
代表者氏名	代表取締役社長 酒徳 雅明 代表取締役副社長 河井 英利	代表取締役社長 坂口 正明	代表取締役社長 坂口 正明
所在地	三重県度会郡玉城町佐田130番地	三重県伊勢市小俣町明野878番1	三重県南牟婁郡御浜町下市木2281番地の2
設立年月日	平成16年7月7日	平成24年4月2日	平成27年10月1日
主な事業内容	損害保険代理業、給油所事業、 自動車の販売並びに整備、 L P ガス事業	農畜産物の生産販売(農業経営)、 農作業の受託・請負、 新規就農研修事業	農畜産物の生産販売(農業経営)、 農作業の受託・請負、 新規就農研修事業
施設の概要	本社事務所1カ所、給油所9カ所、 カーセンター1カ所	本社事務所1カ所	本社事務所1カ所
資本金総額	20,050千円 (401株)	8,000千円 (160株)	5,000千円 (100株)
当組合の議決権比率 (保有議決権数/ 総議決権数)	53.8%	100.0%	100.0%
当組合及び他の子会社 等の議決権比率 (保有議決権数/ 総議決権数)	53.8%	100.0%	100.0%

11. その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

- ・ 船越貯蔵施設の廃止
 - ・ 三重南紀 L P ガスセンターの廃止
- ※ 令和8年4月1日時点での変更を記載しています。

事業報告の附属明細書

令和7年度

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

1. 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区 分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理 事	79,653	81,000
監 事	14,436	15,500
合 計	94,089	96,500

(注) 当期中の役員退職慰労金の支払額は次のとおりです。

理 事	34,676 千円
監 事	1,802 千円
計	36,478 千円

2. 役員等の兼職等の明細

区 分			氏 名	兼職先又は兼業事業名	兼職等先での役職名
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事組合長	常勤	有	酒 徳 雅 明	三重県農業協同組合中央会 三重県信用農業協同組合連合会 三重県厚生農業協同組合連合会 全国農業協同組合連合会三重県本部 全国共済農業協同組合連合会三重県本部 三重県農協健康保険組合 (一社) 三重県農協信用保証センター (株)三重県農協情報センター (公社) 三重県青果物価格安定基金協会 三重県米麦協会 (株)JA全農みえサービス 三重県園芸振興協会 (株)ジェイエイサービス伊勢 (株)あぐりん伊勢 (株)オレンジアグリ	理事 経営管理委員 経営管理委員会副会長 運営委員 運営委員会副会長 理事長 監事 取締役 副会長理事 理事 取締役 副会長 代表取締役社長 取締役会長 取締役会長
常務理事	常勤	無	坂 口 正 明	(株)ジェイエイサービス伊勢 (株)あぐりん伊勢 (株)オレンジアグリ 鳥羽マルシェ(責)	取締役専務 代表取締役社長 代表取締役社長 副代表
常務理事	常勤	無	河 井 英 利	(株)ジェイエイサービス伊勢 (有)サンファームおばた 鳥羽マルシェ(責)	代表取締役副社長 取締役社長 役員
常勤監事	常勤		川 端 利 生	(株)ジェイエイサービス伊勢 (株)あぐりん伊勢 (株)オレンジアグリ	監査役 監査役 監査役

3. 役員との間の取引の明細

(単位：千円)

役職等	取引内容及び金額		摘要
	取引の種類	取引金額	
理 事 (2 名)	購買未収金	当期取引額	—
		当期首残高	102,307 ※ 1
		当期末残高	104,751
		当期増減額	2,444 ※ 2
合 計		当期取引額	—
		当期首残高	102,307
		当期末残高	104,751
		当期増減額	2,444

※ 1 理事 2 名のうち 1 名が令和 7 年 6 月 25 日開催の第 37 回通常総代会で理事に選任され、新たに就任しているため、役員就任時点での金額 100,004 千円を当期首残高に含んでおります。

※ 2 理事 2 名のうち 1 名が令和 7 年 6 月 25 日に退任しているため、当期増減額のうち 2,303 千円が減少しております。

4. その他事業報告の内容を補足する重要な事項

該当する事項なし

貸借対照表

令和8年3月31日現在

令和7年度

伊勢農業協同組合
(単位：千円)

資産の部			
科 目		金 額	
1. 信用事業資産			483,702,682
(1)現金		2,008,818	
(2)預金		326,680,229	
系統預金	308,678,113		
系統外預金	18,002,116		
(3)金銭の信託		6,057,249	
(4)有価証券		53,477,489	
国債	10,987,270		
地方債	10,212,932		
政府保証債	544,070		
社債	21,720,307		
株式	245,012		
受益証券	7,345,524		
投資証券	2,422,372		
(5)貸出金		94,114,137	
(6)その他の信用事業資産		1,431,050	
未収収益	913,661		
その他の資産	517,388		
(7)債務保証見返		130,000	
(8)貸倒引当金		▲ 196,293	
2. 共済事業資産			5,088
(1)その他の共済事業資産		5,088	
3. 経済事業資産			3,804,300
(1)経済事業未収金		1,300,292	
(2)経済受託債権		1,646,553	
(3)棚卸資産		699,302	
購買品	546,690		
販売品	4,237		
その他の棚卸資産	148,374		
(4)その他の経済事業資産		162,699	
(5)貸倒引当金		▲ 4,547	
4. 雑資産			642,436
(1)雑資産		642,436	
5. 固定資産			10,209,785
(1)有形固定資産		10,190,799	
建物	12,439,537		
構築物	1,148,534		
機械装置	2,367,654		
土地	6,694,257		
リース資産	760,000		
その他の有形固定資産	1,069,586		
減価償却累計額	▲ 14,288,770		
(2)無形固定資産		18,985	
その他の無形固定資産	18,985		
6. 外部出資			15,127,220
(1)外部出資		15,127,220	
系統出資	14,741,245		
系統外出資	362,975		
子会社等出資	23,000		
7. 繰延税金資産			3,148,478
資産の部合計			516,639,991

(単位：千円)

負債の部			
科 目	金 額		
1. 信用事業負債			489,671,124
(1)貯金		487,522,563	
(2)借入金		34,955	
(3)その他の信用事業負債		1,983,604	
未払費用	607,960		
その他の負債	1,375,643		
(4)債務保証		130,000	
2. 共済事業負債			1,727,316
(1)共済資金		1,093,740	
(2)未経過共済付加収入		633,575	
3. 経済事業負債			2,294,086
(1)経済事業未払金		529,332	
(2)経済受託債務		1,755,201	
(3)その他の経済事業負債		9,552	
4. 雑負債			1,692,598
(1)未払法人税等		182,000	
(2)リース債務		699,000	
(3)資産除去債務		99,657	
(4)その他の負債		711,941	
5. 諸引当金			1,401,529
(1)賞与引当金		218,658	
(2)退職給付引当金		874,508	
(3)役員退職慰労引当金		30,036	
(4)特例業務負担金引当金		278,327	
6. 再評価に係る繰延税金負債			852,234
負債の部合計			497,638,888
純資産の部			
1. 組合員資本			23,874,952
(1)出資金		6,167,364	
(2)利益剰余金		17,800,966	
利益準備金	6,757,823		
その他利益剰余金	11,043,143		
ライスセンター積立金	20,000		
営農指導事業基盤強化積立金	220,000		
信用事業基盤強化積立金	560,000		
教育基金積立金	30,000		
経営安定対策積立金	7,499,000		
特別積立金	701,576		
当期末処分剰余金	2,012,566		
(うち当期剰余金)	(782,653)		
(3)処分未済持分		▲ 93,378	
2. 評価・換算差額等			▲ 4,873,848
(1)その他有価証券評価差額金		▲ 6,318,983	
(2)土地再評価差額金		1,445,134	
純資産の部合計			19,001,103
負債及び純資産の部合計			516,639,991

損益計算書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

令和7年度

伊勢農業協同組合
(単位：千円)

科 目	金 額		
1. 事業総利益			6,403,172
事業収益		12,387,399	
事業費用		5,984,226	
(1)信用事業収益		5,176,073	
資金運用収益	4,165,575		
(うち預金利息)	(2,581,182)		
(うち有価証券利息)	(267,449)		
(うち貸出金利息)	(979,131)		
(うちその他受入利息)	(337,812)		
役務取引等収益	148,274		
その他事業直接収益	600,699		
その他経常収益	261,524		
(2)信用事業費用		1,809,626	
資金調達費用	1,015,473		
(うち貯金利息)	(1,002,900)		
(うち給付補填備金繰入)	(2,735)		
(うち借入金利息)	(408)		
(うちその他支払利息)	(9,429)		
役務取引等費用	58,528		
その他事業直接費用	507,606		
その他経常費用	228,017		
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 8,536)		
信用事業総利益			3,366,447
(3)共済事業収益		1,888,533	
共済付加収入	1,747,452		
その他の収益	141,080		
(4)共済事業費用		104,139	
共済推進費	25,252		
共済保全費	78,886		
共済事業総利益			1,784,393
(5)購買事業収益		3,743,250	
購買品供給高	3,458,616		
購買手数料	183,279		
修理サービス料	53,819		
その他の収益	47,535		
(6)購買事業費用		2,960,679	
購買品供給原価	2,821,789		
購買品供給費	10,944		
その他の費用	127,945		
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 2,706)		
購買事業総利益			782,571
(7)販売事業収益		387,377	
販売品販売高	71,296		
販売手数料	244,672		
その他の収益	71,407		
(8)販売事業費用		108,033	
販売品販売原価	57,578		
その他の費用	50,455		
(うち貸倒引当金繰入額)	(5)		
販売事業総利益			279,343
(9)保管事業収益		14,669	
(10)保管事業費用		4,319	
保管事業総利益			10,349
(11)加工事業収益		28,281	
(12)加工事業費用		23,520	
加工事業総利益			4,761

(単位：千円)

科 目	金 額	
(13)利用事業収益	908,106	
(14)利用事業費用	719,972	
利 用 事 業 総 利 益		188,133
(15)宅地等供給事業収益	1,683	
(16)宅地等供給事業費用	201	
宅 地 等 供 給 事 業 総 利 益		1,481
(17)介護福祉事業収益	178,163	
(18)介護福祉事業費用	168,003	
介 護 福 祉 事 業 総 利 益		10,160
(19)農業経営事業収益	17,505	
(20)農業経営事業費用	8,568	
農 業 経 営 事 業 総 利 益		8,937
(21)旅行事業収益	13,807	
(22)旅行事業費用	701	
旅 行 事 業 総 利 益		13,106
(23)その他事業収益	60,614	
(24)その他事業費用	52,950	
そ の 他 事 業 総 利 益		7,664
(25)指導事業収入	25,066	
(26)指導事業支出	79,244	
指 導 事 業 収 支 差 額		▲ 54,177
2. 事業管理費		5,243,427
(1)人件費	3,685,645	
(2)業務費	601,848	
(3)諸税負担金	182,962	
(4)施設費	768,327	
(5)その他事業管理費	4,643	
事 業 利 益		1,159,745
3. 事業外収益		295,101
(1)受取雑利息	609	
(2)受取出資配当金	162,561	
(3)賃貸料	44,987	
(4)償却債権取立益	3,680	
(5)雑収入	83,262	
4. 事業外費用		11,135
(1)寄付金	4,545	
(2)雑損失	6,589	
経 常 利 益		1,443,711
5. 特別利益		19,610
(1)固定資産処分益	7,622	
(2)一般補助金	1,510	
(3)共済金	9,284	
(4)その他の特別利益	1,193	
6. 特別損失		470,402
(1)固定資産処分損	12,664	
(2)固定資産圧縮損	1,510	
(3)減損損失	448,483	
(4)その他の特別損失	7,744	
税 引 前 当 期 利 益		992,920
法人税、住民税及び事業税	271,104	
法人税等調整額	▲ 60,838	
法 人 税 等 合 計		210,266
当 期 剰 余 金		782,653
当 期 首 繰 越 剰 余 金		1,105,810
再 評 価 差 額 金 取 崩 額		124,102
当 期 未 処 分 剰 余 金		2,012,566

貸借対照表等の附属明細書

令和7年度

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

1. 貸借対照表等の附属明細書

(1) 組合員資本の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	6,276,087	274,639	383,362	6,167,364
利益剰余金	17,165,865	1,476,755	841,655	17,800,966
利益準備金	6,587,823	170,000	—	6,757,823
その他利益剰余金	10,578,042	1,306,755	841,655	11,043,143
ライスセンター積立金	20,000	—	—	20,000
営農指導事業基盤強化積立金	220,000	—	—	220,000
信用事業基盤強化積立金	560,000	—	—	560,000
教育基金積立金	30,000	—	—	30,000
経営安定対策積立金	7,099,000	400,000	—	7,499,000
特別積立金	701,576	—	—	701,576
当期末処分剰余金	1,947,465	906,755	841,655	2,012,566
処分未済持分	▲ 96,311	▲ 93,378	▲ 96,311	▲ 93,378
合 計	23,345,641	1,658,016	1,128,706	23,874,952

〈目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、積立基準等〉

種 類	営農指導事業基盤強化積立金
積立目的	営農指導事業の財政的基盤を確立し、指導の強化に資する。
積立基準・積立目標額	積立金の運用果実で営農指導員の人件費（あるいはその一部）が賄える金額を目標額とする。
取崩基準	取り崩しは原則として行わない。

種 類	信用事業基盤強化積立金
積立目的	金融自由化や業務の機械化の進展にともなう信用事業収支の変動や機械化投資コスト増加に対処するため、運用資金の安定・拡大を図る。
積立基準・積立目標額	貯金および定期積金の合計額の3%
取崩基準	大幅な信用事業収支の減少や機械投資が発生した場合に取り崩すものとし、その他の場合は、原則として取り崩さない。

種 類	教育基金積立金
積立目的	教育のための財政的基盤を確立し、教育活動の強化に資する。
積立基準・積立目標額	積立金の運用果実で、教育・研修会費が賄える金額を目標額とする。
取崩基準	取り崩しは原則として行わない。

種 類	経営安定対策積立金
積立目的	新たな会計基準（税効果会計、時価会計、退職給付会計及び減損会計等）の適用、資産の償却及び有価証券の価格下落等による負担の増加にも対応し、組合経営の安定及び健全な発展を図ることを目的とする。
積立基準・積立目標額	毎事業年度計画的に積み立てし、80億円を限度とする。
取崩基準	目標額に達しない場合であっても、次の事象が生じた場合に理事会の決議により必要と認めた額を取り崩す。 ①新たな会計基準等への対応等により、多額の損失が生じた場合。 ②債権等資産の償却及び固定資産の減損処理により、多額の損失が生じた場合。 ③有価証券の運用により、多額の損失が生じた場合。 ④繰延税金資産の取り崩しにより、多額の損失が生じた場合。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円、%)

		当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	(うち 減損損失)	当期末 残高	当期 償却額	減価償却 累計額	償却 累計率
有形 固定 資産	建物	12,647,239	24,822	232,524	(162,804)	12,439,537	160,682	9,915,344	79.7
	構築物	1,152,361	2,330	6,157	(906)	1,148,534	15,208	1,049,012	91.3
	機械装置	2,301,598	78,447	12,391	(7,118)	2,367,654	62,132	2,198,247	92.8
	車両運搬具	6,133	23,322	3,414	(－)	26,042	8,086	10,461	40.2
	工具器具備品	1,055,440	15,130	27,026	(3,920)	1,043,543	17,211	1,005,705	96.4
	リース資産	760,000	－	－	(－)	760,000	60,000	110,000	14.5
	減価償却資産計	17,922,774	144,052	281,514	(174,749)	17,785,313	323,321	14,288,770	80.3
	土地	6,975,047	－	280,790	(272,370)	6,694,257			
	計	24,897,822	144,052	562,304	(447,120)	24,479,570	323,321	14,288,770	
無形 固定 資産	借地権	8,611	－	825	(－)	7,786	825		
	電話加入権	6,983	－	－	(－)	6,983	－		
	水道施設利用権	231	－	57	(－)	174	57		
	電気通信施設利用権	1,387	－	0	(－)	1,387	0		
	ソフトウェア	1,641	2,124	1,111	(－)	2,653	1,111		
		計	18,855	2,124	1,994	(－)	18,985	1,994	
固定資産合計		24,916,678	146,176	564,298	(447,120)	24,498,556	325,315	14,288,770	

※上記の当期償却額合計325,315千円と事業管理費（施設費）の減価償却費192,675千円との差額132,639千円のうち、130,363千円については利用事業費用に、2,276千円についてはその他事業費用に計上している。

※旧立神生鮮店舗敷地内の土地・建物の売却のため、建物63,346千円、構築物5,037千円、土地3,937千円、計72,321千円減少。

(3) 外部出資の明細

(単位：千円)

	出資先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系 統 出 資	三重県信用農業協同組合連合会	11,869,085	-	-	11,869,085
	(うち後配出資金)	(7,099,415)	(-)	(-)	(7,099,415)
	三重県厚生農業協同組合連合会	31,200	-	-	31,200
	農林中央金庫	64,765	-	-	64,765
	全国農業協同組合連合会	416,200	-	-	416,200
	全国共済農業協同組合連合会	2,359,400	-	-	2,359,400
	日本文化厚生農業協同組合連合会	330	-	-	330
	三重県椎茸農業協同組合	265	-	-	265
	計	14,741,245	-	-	14,741,245
	(うち後配出資金)	(7,099,415)	(-)	(-)	(7,099,415)
系 統 外 出 資	株				
	三重重林建設(株)	59	-	-	59
	(株)三重重松阪食肉公社	16,602	-	-	16,602
	(株)三重重農協情報センター	54,850	-	-	54,850
	(株)日本農業新聞	600	-	-	600
	(株)パーク七里御浜	732	-	-	732
	三重重農信用基金協会	273,140	440	-	273,580
	三重重たばこ販売協同組合	3	-	-	3
	大紀森林組合	36	-	-	36
	伊勢緑茶加工センター(有)	180	-	-	180
	(有)サンファームおばた	500	-	-	500
	鳥羽マルシェ有限責任事業組合	14,402	1,374	-	15,777
	三重重くまの森林組合	5	-	-	5
	ミック事業協同組合	50	-	-	50
	計	361,161	1,814	-	362,975
子 会 社 等 出 資	株				
	(株)ジェイエーサービス伊勢	10,000	-	-	10,000
	(株)あぐりん伊勢	8,000	-	-	8,000
	(株)オレンジアグリ	5,000	-	-	5,000
	計	23,000	-	-	23,000
合 計		15,125,406	1,814	-	15,127,220

(4) 引当金等の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	212,086	200,841	7	212,079	200,841
一般貸倒引当金	3,549	2,028		3,549	2,028
うち信用事業	3,484	1,995		3,484	1,995
うち購買事業	63	31		63	31
うち販売事業	0	0		0	0
個別貸倒引当金	208,537	198,812	7	208,529	198,812
うち信用事業	201,345	194,297	—	201,345	194,297
うち購買事業	6,947	4,266	7	6,940	4,266
うち販売事業	243	249	—	243	249
賞与引当金	222,686	218,658	222,686	—	218,658
退職給付引当金	1,001,505	141,889	233,415	35,472	874,508
役員退職慰労引当金	52,149	6,926	29,039	—	30,036
特例業務負担金引当金	332,399	—	47,195	6,876	278,327
合 計	1,820,827	568,314	532,344	254,428	1,602,370

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替処理による戻入額である。なお、損益計算書の表示上、繰入額と戻入額を相殺した額で表示している。

(5) 子会社等との間の取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

①子会社等との取引の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘 要
(株)ジェイエサービス伊勢	信用事業	4,095	1,001	(収益) 役務取引等収益 (費用) 貯金利息・信用雑費
	共済事業	—	1,869	(費用) 共済保全費
	購買事業	—	3,889	(費用) 購買品供給原価・購買雑費
	販売事業	—	116	(費用) 販売雑費
	利用事業	—	18,156	(費用) 利用事業費用
	その他事業	7	4,244	(収益) 旅行事業収益 (費用) 介護福祉事業費用・その他事業費用
	そ の 他	21,868	47,200	(収益) 賃貸料・雑収入・受取配当金 (費用) 寄付金・保険料・車両費・水道光熱費
	計	25,971	76,477	
(株)あぐりん伊勢	信用事業	278	26	(収益) 貸付利息 (費用) 貯金利息
	購買事業	40,408	—	(収益) 購買品供給高
	販売事業	8,388	—	(収益) 販売手数料・販売雑収入
	利用事業	19,728	548	(収益) 利用事業収益 (費用) 利用事業費用
	そ の 他	10,884	—	(収益) 賃貸料・雑収入
	計	79,689	574	
(株)オレンジアグリ	購買事業	6,293	—	(収益) 購買品供給高
	販売事業	362	—	(収益) 販売手数料
	利用事業	2,742	2,400	(収益) 利用事業収益 (費用) 利用事業費用
	その他事業	1	—	(収益) 旅行事業収益
	計	9,399	2,400	
合 計		115,060	79,452	

②子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	金 銭 債 権			金 銭 債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
㈱ジェイエサービス伊勢	債務保証見返	130,000	130,000	—	—	—	—
	未収金	4,286	4,147	▲ 138	—	—	—
	貯金	—	—	—	1,067,408	1,062,829	▲ 4,578
	債務保証	—	—	—	130,000	130,000	—
	未払金	—	—	—	3,610	3,867	257
	その他	843	945	101	797	1,214	417
	計	135,129	135,092	▲ 37	1,201,815	1,197,911	▲ 3,904
㈱あぐりん伊勢	貸付金	17,700	11,800	▲ 5,900	—	—	—
	購買未収金	12,047	12,055	7	—	—	—
	貯金	—	—	—	35,116	60,386	25,270
	販売未払金	—	—	—	1,531	2,181	649
	その他	594	869	275	3	5	1
	計	30,342	24,725	▲ 5,616	36,651	62,573	25,921
㈱オレンジアグリ	購買未収金	580	3,091	2,511	—	—	—
	貯金	—	—	—	10,264	18,286	8,022
	その他	418	1,162	743	900	—	▲ 900
	計	998	4,254	3,255	11,164	18,286	7,122
合 計		166,471	164,072	▲ 2,398	1,249,632	1,278,771	29,138

(6) 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役員報酬	94,089
	給料手当	2,935,020
	(うち賞与引当金繰入額)	(218,658)
	福利厚生費	535,753
	退職給付費用	106,417
	役員退職慰労金	7,439
	役員退職慰労引当金繰入額	6,926
	計	3,685,645
業 務 費	会議費	10,316
	接待交際費	681
	宣伝広告費	2,554
	通信費	114,816
	印刷・消耗品費	31,519
	図書研修費	13,871
	業務委託費	417,784
	旅費	10,303
	計	601,848
諸 税 負 担 金	租税公課	135,942
	支払賦課金	42,128
	分担金	4,892
	計	182,962
施 設 費	減価償却費	192,675
	保守修繕費	53,227
	保険料	24,489
	水道光熱費	116,394
	賃借料	279,205
	消耗備品費	4,499
	車両費	40,320
	施設管理費	57,048
	その他施設費	466
	計	768,327
その他事業管理費	雑費	4,643
合 計		5,243,427

剰余金処分案

(令和7年度)

(単位:円)

科 目	金 額
1 当期末処分剰余金	2,012,566,176
2 剰余金処分数額	711,795,058
(1) 利益準備金	160,000,000
(2) 任意積立金	330,000,000
(経営安定対策積立金)	(300,000,000)
(JA 伊勢誕生 40 周年記念事業積立金)	(30,000,000)
(3) 出資配当金	90,273,023
(4) 事業分量配当金	131,522,035
3 次期繰越剰余金	1,300,771,118

(注)

1. 出資配当は年 1.50% の割合である。

2. 事業の利用分量に対する配当の基準は次のとおりである。

- ① 定期性貯金（定期貯金・定期積金・積立式定期）の令和7年度中の平均残高に対して0.05%の割合で支払う。
 - ② 予約肥料・農薬の購入金額に対して4%の割合で支払う。
 - ③ 共同防除の精算金額に対して2%の割合で支払う。
 - ④ 水稻育苗1箱あたり30円を支払う。
- ※上記、②、③、④については別途消費税を支払う。

3. 新規に任意積立金を次のとおり設置する。

【名 称】 J A 伊勢誕生40周年記念事業積立金

【積立目的】 J A 伊勢誕生40周年記念事業実施に資することを目的とする。

【積立基準、目標額】 毎事業年度計画的に積み立てし、5千万円を限度とする。

【取崩基準】 目標額に達しない場合であっても、J A 伊勢誕生40周年記念事業費用を支出した場合に理事会の決議により、必要と認めた額を取り崩す。

4. 任意積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準・取崩基準は、次のとおりである。

(1)【名 称】 経営安定対策積立金

【積立目的】 新たな会計基準（税効果会計、時価会計、退職給付会計及び減損会計等）の適用、資産の償却及び有価証券の価格下落等による負担の増加にも対応し、組合経営の安定及び健全な発展を図ることを目的とする。

【積立基準、目標額】 毎事業年度計画的に積み立てし、100億円を限度とする。

【取崩基準】 目標額に達しない場合であっても、次の事象が生じた場合に理事会の決議により必要と認めた額を取り崩す。

- ① 新たな会計基準等への対応等により、多額の損失が生じた場合。
- ② 債権等資産の償却及び固定資産の減損処理により、多額の損失が生じた場合。
- ③ 有価証券の運用により多額の損失が生じた場合。
- ④ 繰延税金資産の取り崩しにより、多額の損失が生じた場合。
- ⑤ システム更改等への対応により、多額の損失が生じた場合。

(2)【名 称】 J A 伊勢誕生40周年記念事業積立金

積立目的、積立基準、積立目標額、取崩基準は上記3に記載のとおり。

5. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額40,000,000円が含まれている。

独立監査人の監査報告書

<謄本>

令和8年5月19日

伊勢農業協同組合
理事会 御中

みのり監査法人
東京都港区

指定社員 公認会計士 後藤 隆行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 浩彦
業務執行社員

<計算書類等監査>

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、伊勢農業協同組合の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書、事業別の明細並びに子会社の営業報告である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜剰余金処分案に対する意見＞

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、伊勢農業協同組合の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第38期事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及びその他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及びその他の使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和8年5月25日

伊勢農業協同組合

代表監事	竹 内 久 晴 ㊞	常勤監事	川 端 利 生 ㊞
監 事	古 川 善 正 ㊞	監 事	見 置 義 信 ㊞
監 事	鈴 木 光 代 ㊞※		

※監事鈴木光代は農協法第30条第14項に定める員外監事です。

部門別損益計算書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

令和7年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	12,443,132	5,176,073	1,888,533	3,336,461	2,019,992	22,071	
事業費用 ②	6,039,960	1,809,626	104,139	2,552,030	1,500,106	74,058	
事業総利益 (①－②) ③	6,403,172	3,366,447	1,784,393	784,431	519,886	▲ 51,987	
事業管理費 ④	5,243,427	1,995,089	1,411,804	1,039,357	592,254	204,921	
(うち人件費 ⑤)	(3,685,645)	(1,218,357)	(1,167,782)	(739,489)	(403,722)	(156,293)	
(うち減価償却費 ⑥)	(192,675)	(71,829)	(29,030)	(43,116)	(30,462)	(18,236)	
※うち共通管理費 ⑦		406,960	158,829	110,841	74,808	15,746	▲ 767,185
(うち人件費 ⑧)		(283,986)	(110,834)	(77,347)	(52,202)	(10,988)	(▲ 535,359)
(うち減価償却費 ⑨)		(13,557)	(5,291)	(3,692)	(2,492)	(524)	(▲ 25,558)
事業利益 (③－④) ⑩	1,159,745	1,371,357	372,588	▲ 254,925	▲ 72,367	▲ 256,908	
事業外収益 ⑪	295,101	166,723	77,772	28,490	18,465	3,649	
※うち共通分 ⑫		56,539	22,066	15,399	10,393	2,187	▲ 106,586
事業外費用 ⑬	11,135	5,437	2,419	1,909	1,129	238	
※うち共通分 ⑭		5,033	1,964	1,371	925	194	▲ 9,489
経常利益 (⑩＋⑪－⑬) ⑮	1,443,711	1,532,643	447,942	▲ 228,344	▲ 55,031	▲ 253,497	
特別利益 ⑯	19,610	9,553	3,728	4,203	1,756	369	
※うち共通分 ⑰		9,553	3,728	2,601	1,756	369	▲ 18,009
特別損失 ⑱	470,402	243,085	94,870	77,017	46,024	9,405	
※うち共通分 ⑲		243,082	94,870	66,206	44,683	9,405	▲ 458,249
税引前当期利益 (⑮＋⑯－⑱) ⑳	992,920	1,299,111	356,800	▲ 301,158	▲ 99,299	▲ 262,533	
営農指導事業分配賦額 ㉑		101,337	69,046	48,831	43,318	▲ 262,533	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (㉑－㉒) ㉓	992,920	1,197,773	287,753	▲ 349,989	▲ 142,617		

※ ⑦、⑫、⑭、⑰、⑲は、各事業に直課できない部分

【注 1】

上記、部門別損益計算書の事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の合計値を記載している。

一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益（事業収益 55,733 千円、事業費用 55,733 千円）を除去した額を記載している。

よって、両者は一致していない。

【注 2】

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割＋人件費を除いた事業管理費割＋事業総利益割)の平均

(2) 営農指導事業

均等割＋事業総利益割による配分

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	53.0%	20.7%	14.4%	9.8%	2.1%	100.0%
営農指導事業	38.6%	26.3%	18.6%	16.5%		100.0%

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産	計
事業別の総資産	498,305,633	3,416,308	7,524,465	1,959,080	117,645	5,316,858	516,639,991
総資産（共通資産配分後）※	501,126,009	4,517,050	8,292,633	2,477,527	226,771		516,639,991
(うち固定資産)	(3,189,166)	(1,354,701)	(4,082,266)	(1,442,604)	(141,046)		(10,209,785)

※ 共通資産の他部門への配分基準

(人頭割＋人件費を除いた事業管理費割＋事業総利益割)の平均

事業別の明細

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

令和7年度

①信用事業

●貯金

(単位：千円)

種 類	年度末残高			
	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
当 座 性 貯 金	169,958,215	177,722,134	180,825,721	182,796,074
定 期 貯 金	314,958,210	311,188,919	305,362,561	301,317,413
定 期 積 金	5,366,865	4,627,713	4,123,090	3,409,075
合 計	490,283,292	493,538,767	490,311,373	487,522,563

●貸出金

(単位：千円)

種 類	年度末残高			
	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
手 形 貸 付 金	238,169	231,554	121,265	141,257
証 書 貸 付 金	73,439,613	80,151,857	86,005,258	92,629,167
当 座 貸 越	1,406,991	1,307,772	1,360,595	1,343,712
合 計	75,084,774	81,691,184	87,487,118	94,114,137

●預金

(単位：千円)

種 類	年度末残高			
	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
系 統 預 金	336,141,820	330,683,761	319,221,585	308,678,113
系 統 外 預 金	11,506,535	14,504,828	16,004,368	18,002,116
合 計	347,648,355	345,188,589	335,225,953	326,680,229

●有価証券

(単位：千円)

種 類	年度末残高			
	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
国 債	9,887,430	9,247,020	9,825,550	10,987,270
地 方 債	5,969,981	8,152,986	8,976,003	10,212,932
政 府 保 証 債	633,390	620,440	579,540	544,070
社 債	30,158,492	27,752,838	25,596,252	21,720,307
株 式	138,197	258,728	267,135	245,012
受 益 証 券	10,888,940	9,395,939	8,752,074	7,345,524
投 資 証 券	3,604,741	3,950,739	3,386,101	2,422,372
合 計	61,281,172	59,378,692	57,382,656	53,477,489

●金銭の信託

(単位：千円)

種 類	年度末残高			
	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
指 定 金 外 信 託	3,795,210	5,103,028	5,730,073	6,057,249
合 計	3,795,210	5,103,028	5,730,073	6,057,249

●信用事業借入金

(単位：千円)

種 類	年度末残高			
	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
証 書 借 入 金	84,692	66,923	49,708	34,955
合 計	84,692	66,923	49,708	34,955

②共済事業

●長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生命系	終 身 共 済	37,709	307,371,194	37,436	286,827,509	37,036	270,510,494	36,539	255,190,163
	定期生命共済	400	3,729,100	562	6,057,100	708	7,535,300	746	7,730,390
	養老生命共済	13,446	76,844,843	11,544	64,011,744	10,244	54,176,502	9,311	46,836,830
	こども共済	7,258	28,543,748	7,121	26,442,048	6,850	23,829,476	6,646	21,443,576
	医 療 共 済	25,160	4,551,150	25,136	4,113,050	24,952	3,804,800	24,773	3,504,400
	が ん 共 済	6,752	1,219,500	6,738	1,164,000	6,786	1,129,000	7,336	990,000
	定期医療共済	1,074	2,484,500	952	2,204,800	887	2,095,800	811	1,952,400
	介 護 共 済	1,661	3,611,888	1,924	4,541,436	2,128	5,037,637	2,220	5,289,564
	認知症共済	178		196		249		252	
	生活障害共済	849		974		1,111		1,124	
	特定重度疾病共済	1,517		1,688		1,906		1,902	
	年 金 共 済	21,172	160,300	20,735	155,300	20,277	142,700	19,769	138,000
建物	建物更生共済	53,924	646,030,867	53,678	641,041,029	53,088	636,230,345	52,283	630,798,377
合 計		163,842	1,046,003,344	161,563	1,010,115,970	159,372	980,662,580	157,066	952,430,825
共 済 付 加 収 入		-	1,393,672	-	1,368,458	-	1,302,318	-	1,285,845

●医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医 療 共 済	25,160	115,245	25,136	98,052	24,952	86,427	24,773	75,124
		1,926,121		2,400,377		2,678,226		2,940,346
が ん 共 済	6,752	40,431	6,738	40,196	6,786	40,254	7,336	34,304
								174,530
定期医療共済	1,074	5,401	952	4,790	887	4,467	811	4,085
合 計	32,986	161,078	32,826	143,039	32,625	131,149	32,920	113,513
		1,926,121		2,400,377		2,678,226		3,114,876

(注) 医療共済及びがん共済の金額は、上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、定期医療共済の金額は入院共済金額である。

●介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介 護 共 済	1,661	4,888,577	1,924	5,986,589	2,128	6,766,522	2,220	7,357,698
認 知 症 共 済	178	321,600	196	325,800	249	396,800	252	405,500
生活障害共済 (一時金型)	575	3,498,800	694	4,607,100	806	5,385,000	818	5,370,500
生活障害共済 (定期年金型)	274	258,700	280	263,100	305	281,500	306	278,600
特定重度疾病共済	1,517	2,451,200	1,688	2,558,800	1,906	2,867,000	1,902	2,742,200

●年金共済の年金保有高

(単位：件、千円)

種 類	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年 金 開 始 前	16,788	8,531,114	16,334	8,265,449	15,879	7,962,981	15,229	7,530,515
年 金 開 始 後	4,384	2,146,809	4,401	2,155,857	4,398	2,133,220	4,540	2,230,476
合 計	21,172	10,677,923	20,735	10,421,307	20,277	10,096,202	19,769	9,760,991

●短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類		金額			
		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
火 災 共 済	金額	34,676,440	34,008,850	32,703,200	33,213,990
	掛金	33,949	32,802	31,985	33,433
自 動 車 共 済	金額				
	掛金	1,576,827	1,595,855	1,628,203	1,699,217
傷 害 共 済	金額	55,466,700	73,341,200	80,035,300	86,640,300
	掛金	3,670	4,063	3,876	3,614
団体定期生命共済	金額	855,800	831,400	805,900	764,100
	掛金	1,978	2,009	1,553	1,413
定額定期生命共済	金額	12,000	4,000	4,000	—
	掛金	118	39	39	—
賠 償 責 任 共 済	金額				
	掛金	937	955	971	892
自 賠 責 共 済	金額				
	掛金	354,214	314,343	318,315	340,425
合 計	金額	91,010,940	108,185,450	113,548,400	120,618,390
	掛金	1,971,696	1,950,069	1,984,945	2,078,996
共済付加収入		445,742	444,160	449,331	461,606

③購買事業

(単位：千円)

種 類		購買品取扱高			
		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
生産資材	肥 料	685,075	668,763	621,859	646,406
	農 薬	478,907	493,941	479,456	503,894
	包 装 資 材	107,278	102,851	96,538	99,635
	保 温 資 材	69,405	28,842	38,570	26,372
	そ の 他 生 産	385,670	289,848	347,436	329,801
	農 業 機 械	473,506	515,778	504,197	568,982
	飼 料	817,781	821,861	731,687	681,935
	畜 産 資 材	643,856	554,284	517,404	554,051
	計	3,661,481	3,476,171	3,337,151	3,411,079
生活物資	精 米	195,971	188,305	308,516	463,478
	生 鮮 食 品	290,730	253,593	228,437	185,564
	一 般 食 品	271,687	267,866	226,329	182,704
	酒	27,507	15,349	7,414	4,221
	日 用 雑 貨	27,169	19,372	10,333	4,091
	衣 料 品	16,546	11,910	10,322	12,399
	テレショップ	68,030	52,317	49,062	51,327
	耐 久 消 費 財	193,465	151,647	130,697	102,422
	そ の 他 生 活	113,694	85,208	69,947	61,801
	L P ガ ス	236,791	196,276	162,649	146,328
	石 油 類	351,395	328,259	327,798	292,872
	自 動 車	—	3,282	1,614	—
	葬 祭	581,311	475,246	432,100	392,523
	計	2,374,301	2,048,634	1,965,222	1,899,734
合 計		6,035,782	5,524,805	5,302,373	5,310,814

(注) 事業別の明細にかかる「購買品取扱高」については、自家消費取引・代理人取引等を控除する前の残高を表示しており、損益計算書における「購買品供給高」の金額とは一致しない。

④販売事業

●受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	販売品取扱高			
	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
米	721,135	779,465	841,914	1,870,531
麦	111,988	101,409	68,472	63,951
豆 ・ 雑 穀		20,376	29,377	45,598
野 菜	447,400	464,527	452,339	468,237
果 実 ・ 果 樹	2,273,973	2,529,862	2,198,883	2,498,387
茶	134,549	116,310	113,612	223,433
花 卉 ・ 花 木	644,595	588,274	549,870	541,573
畜 産 物	2,047,328	2,285,776	2,452,686	2,180,836
ファーマーズ他	563,456	610,473	630,447	655,183
合 計	6,944,427	7,496,476	7,337,603	8,547,733

(注) 事業別の明細にかかる「販売品取扱高」は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示している。

●買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	販売品販売高			
	4年度	5年度	6年度	7年度
米を除く農産物	35,100	47,216	46,443	53,205
加 工 品	32,794	39,952	13,584	18,629
合 計	67,895	87,168	60,028	71,835

(注) 買取販売品取扱実績にかかる「販売品販売高」については、自家消費取引を控除する前の残高である。

⑤保管事業

(単位：千円)

項 目	4年度	5年度	6年度	7年度
保管事業収益	15,041	14,207	10,565	14,669
保管事業費用	3,011	3,573	2,304	4,319
差 引 利 益	12,030	10,633	8,260	10,349

⑥加工事業

(単位：千円)

項 目	4年度	5年度	6年度	7年度
加工事業収益	11,835	10,620	8,482	28,281
加工事業費用	6,734	6,848	7,066	23,520
差 引 利 益	5,100	3,771	1,416	4,761

⑦利用事業

(単位：千円)

項 目		4 年度			5 年度			6 年度			7年度		
		収益	費用	差引利益	収益	費用	差引利益	収益	費用	差引利益	収益	費用	差引利益
営農	コ イ ン 精 米	23,475	2,714	20,760	22,467	3,446	19,021	23,494	4,287	19,206	23,585	2,853	20,732
	ラジコンヘリコプター	85,272	66,825	18,446	86,028	65,414	20,614	76,989	59,399	17,589	97,529	75,647	21,882
	リ ー ス	2,069	1,879	189	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	も み す り	2,395	822	1,573	2,275	558	1,716	2,212	597	1,615	2,277	596	1,681
	茶 工 場	1,735	—	1,735	860	—	860	834	—	834	2,539	—	2,539
	ライスセンター・カントリーエレベーター	150,875	136,814	14,061	150,364	121,363	29,001	137,249	166,796	▲29,546	160,339	193,008	▲32,668
	育苗センター	197,465	167,452	30,013	186,819	160,205	26,613	188,591	153,268	35,322	201,475	183,482	17,993
	選 果 場	174,749	184,320	▲9,571	201,946	192,344	9,602	162,001	149,995	12,005	198,535	154,821	43,713
	セル苗・大苗	25,588	23,621	1,966	25,854	25,667	186	23,218	22,798	420	25,513	24,179	1,333
	堆肥処理施設	998	2,019	▲1,020	622	1,861	▲1,239	791	1,912	▲1,121	773	1,894	▲1,121
	青ねぎパッケージセンター	69,022	66,766	2,255	63,018	65,542	▲2,524	54,255	61,329	▲7,074	58,095	60,656	▲2,561
	そ の 他	4,478	738	3,739	4,142	51	4,091	5,019	2,580	2,438	4,030	1,722	2,307
	計	738,127	653,975	84,151	744,400	636,455	107,944	674,656	622,965	51,690	774,696	698,862	75,833
生活	葬 祭	163,482	17,541	145,940	130,282	12,081	118,200	121,656	11,242	110,414	117,841	13,770	104,070
	コインランドリー	17,190	6,054	11,136	17,386	6,514	10,872	17,238	7,662	9,576	15,568	7,339	8,228
	計	180,672	23,596	157,076	147,668	18,595	129,073	138,895	18,904	119,990	133,409	21,110	112,299
合 計		918,800	677,571	241,228	892,069	655,051	237,017	813,552	641,870	171,681	908,106	719,972	188,133

⑧宅地等供給事業

(単位：千円)

項 目	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
宅地等供給事業収益	1,808	1,584	1,368	1,683
宅地等供給事業費用	201	243	230	201
差 引 利 益	1,606	1,341	1,138	1,481

⑨介護福祉事業

(単位：千円)

項 目	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
介護福祉事業収益	166,953	183,480	178,095	178,163
介護福祉事業費用	159,218	172,136	179,473	168,003
差 引 利 益	7,735	11,343	▲ 1,378	10,160

⑩農業経営事業

(単位：千円)

項 目	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
農業経営事業収益	12,074	10,355	16,430	17,505
農業経営事業費用	7,515	6,215	7,640	8,568
差 引 利 益	4,559	4,140	8,790	8,937

⑪旅行事業

(単位：千円)

項 目	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
旅 行 事 業 収 益	15,368	11,825	12,392	13,807
旅 行 事 業 費 用	369	698	772	701
差 引 利 益	14,999	11,126	11,619	13,106

⑫その他事業

(単位：千円)

項 目	4 年度			5 年度			6 年度			7 年度		
	収益	費用	差引利益	収益	費用	差引利益	収益	費用	差引利益	収益	費用	差引利益
受委託・機械銀行	47,633	41,268	6,365	56,204	48,452	7,751	49,747	44,356	5,391	53,078	45,929	7,148
そ の 他	16,466	13,863	2,602	12,903	11,850	1,052	6,644	6,463	181	7,536	7,020	516
合 計	64,099	55,131	8,968	69,107	60,303	8,803	56,392	50,819	5,572	60,614	52,950	7,664

⑬指導事業

●営農活動

(単位：千円)

項 目		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
収益	指導補助金	27,082	38,788	21,625	16,852
	実 費 収 入	17,256	7,380	5,169	5,218
	計	44,339	46,169	26,795	22,070
費用	営農指導費	74,272	73,911	57,516	59,162
	計	74,272	73,911	57,516	59,162
収 支 差 額		▲ 29,933	▲ 27,742	▲ 30,720	▲ 37,092

●生活活動

(単位：千円)

項 目		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
収益	指導補助金	—	—	—	—
	実 費 収 入	2,919	2,971	2,654	2,995
	計	2,919	2,971	2,654	2,995
費用	生活指導費	4,824	5,070	4,929	5,085
	計	4,824	5,070	4,929	5,085
収 支 差 額		▲ 1,904	▲ 2,098	▲ 2,275	▲ 2,090

●その他活動

(単位：千円)

項 目		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
教 育 情 報 費		14,952	18,515	13,694	12,988
組 織 対 策 費		1,249	6,926	1,167	2,007
合 計		16,201	25,441	14,861	14,995

MEMO

第2号議案（別紙）

令和8年度 事業計画

（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

基本方針

J A・組合員を取り巻く情勢は想定以上のスピードで変化しており、農業情勢においては、農林水産省が全国の基幹的農業従事者数を102万人と公表し、5年前に比べ34万人減少したことが明らかになりました。管内においても農業者の高齢化・担い手不足はとどまることなく、農業基盤の弱体化に拍車がかかっています。また、生産資材や飼料、燃料等の価格が高止まりするなか、温暖化や降雨の不安定化などの気候変動は、生産現場に深刻な影響を及ぼしています。特に水稲においては「令和の米騒動」とも言われる全国的な米不足・価格高騰を引き起こし、政府による備蓄米の放出が行われるなど社会的な混乱を招くとともに、今後の需給の見通しについても不透明な状態が続いています。このことは、日本の食と農の危機の一端を顕在化させ、今後の農政・制度設計にも注視した取組みが必要となっています。

金融情勢においては、米国の景気見通しの不確実性や国内における円安の進行、財政拡張への懸念を背景に金利の上昇が続いており、他行との貯金獲得競争が激化するなか、資金運用にも大きな影響が及んでいます。

また、J Aの持続的な経営に不可欠な「ヒト」に関する危機は急速に高まっており、管内12市町の急激な人口減少及び新卒採用者数の減少等に伴う人材不足による事業規模の縮小が現実味を帯びています。これらに対応するため、人的資本の考えのもと、人材確保・定着化及び人材育成に資する取組みを実施し、現職員・求職者から「選ばれる職場」となることは喫緊の課題となっています。

このような情勢のもと、第13次中期経営計画で掲げた「①農業生産の拡大・農業者の所得増大の実現と県産農畜産物の安定供給への貢献」「②組合員・利用者とともに取り組む組織・地域の活性化」「③人と組織が成長する持続可能なJ A経営の確立」の3つの目指す姿の実現に向け、長期的な視点を持った人的資本経営の実践及び急激な環境の変化に柔軟に対応し、事業の効率化と伸長を図るための事業運営と組織改革を展開しなければなりません。

令和8年度計画では、第13次中期経営計画を基本に、地域No.1を目指すことでJ Aの存在価値を高め、総合事業を通じて地域から「なくてはならないJ A」となるべく、第13次第1回全員協議会でご協議いただいた方向性を踏まえ、長期的な視野に立った農業振興を中心とした不断の自己改革の実践とそれを支える経営基盤の確立・強化に取り組んでいきます。

J A 伊勢が目指す方向

J A 伊勢の使命

- ①組合員及び地域の皆さまの生活を守る
- ②農業の振興
- ③社会貢献を行う組織と人づくり



経営理念

地域の皆さまとともに J A 伊勢はいつも一所懸命です



J A グループの目指す姿2030

- ①持続可能な農業の実現
- ②豊かでくらしやすい地域共生社会の実現
- ③協同組合としての役割発揮



第13次中期経営計画 基本テーマ

次代につなぐ「総合事業」と「協同活動」の基盤づくり
～組合員・地域とともに「食」「農」「くらし」を守ります～



第13次中期経営計画 目指す姿

- ①農業生産の拡大・農業者の所得増大の実現と県産農畜産物の安定供給への貢献
- ②組合員・利用者とともに取り組む組織・地域の活性化
- ③人と組織が成長する持続可能な J A 経営の確立

取組計画【営農分野】

■目指す姿Ⅰ

農業生産の拡大・農業者の所得増大の 実現と県産農畜産物の安定供給への貢献



取組項目 1 生産面積の拡大

責任部署

- | | | |
|--------|---|------------|
| 重点施策 1 | 地域農業振興計画に基づく作付（肥育）推進と産地点検活動の実践 | 営農部 |
| 重点施策 2 | 地域計画策定支援・スマート農業普及・レンタルハウス等による農家の面積拡大支援 | 営農部 |
| 重点施策 3 | 子会社・農業経営事業の規模拡大による栽培面積の拡大
《農業経営事業》■イチゴ R8：36a
■甘藷 R8：3a | 営農部 |
| 重点施策 4 | 子会社及び行政・農業改良普及センターと連携した新規就農者の育成支援 | 営農部
金融部 |

取組項目 2 農業者所得増大（収量増・単価向上・経費削減）

責任部署

- | | | |
|---------|---|------------|
| 重点施策 5 | 農業者所得向上に繋がるスマート農業・新たな生産資材・新技術等の試験と普及 | 営農部 |
| 重点施策 6 | 水稻における高温耐性品種の導入による 1 等比率の向上 | 営農部 |
| 重点施策 7 | 販売単価向上を目指した共選品のブランド化及び輸出も含めた新たな販路開拓 | 営農部
経済部 |
| 重点施策 8 | 出荷コスト低減に繋がる出荷規格及び出荷資材の見直し | 営農部 |
| 重点施策 9 | ライスセンター・集出荷場・選果場などの効率運営による運営経費削減及び農家利用料への反映と担い手法人の利用拡大 | 営農部 |
| 重点施策 10 | 中干し・秋耕・環境負荷低減資材（生分解マルチ・減プラ資材・バイオ炭、耕畜連携等）等の普及による環境調和型農業の推進 | 営農部 |
| 重点施策 11 | 行政と連携した鳥獣害に強い品目の推進やデジタル技術を活用した鳥獣害対策の普及 | 営農部 |
| 重点施策 12 | 肥料農薬等の生産資材の安価提供に向けた対策と予約注文率の向上 | 経済部 |
| 重点施策 13 | 土壌診断による適正施肥の提案及び推進 | 経済部 |
| 重点施策 14 | コメリとの連携強化および店舗指導による農家利便性の向上 | 経済部 |
| 重点施策 15 | 農業者の生産資材コスト低減に繋がる農機事業の展開 | 経済部 |

取組項目 3 県消県産の拡大及び安定供給

責任部署

営農部

重点施策 16 県で消費する農産物を県産品で賄うための県・市町・市場・全農等と連携した活動の展開

重点施策 17 ファーマーズマーケット（ＦＭ）の自己点検活動による売上拡大及び新規ＦＭ設置を視野に入れた県消県産の推進

営農部
経営企画部

重点施策 18 気候変動に対応した新技術の研究と普及による安定供給

営農部

重点施策 19 効率的・効果的に提供できる農畜産物の選定による学校給食等への提供

営農部

取組項目 4 組合員・利用者にもっと信頼される営農・経済職員の育成

責任部署

営農部

重点施策 20 出向く営農など営農指導員のきめ細かな対応による農家支援強化

重点施策 21 ＩＣＴ活用及び農家カルテ作成による農業経営指導の強化

営農部

重点施策 22 人事交流や合同会議等による営農職員とグリーンコープ職員との連携強化

営農部

重点施策 23 地域農業の将来を見据えた企画提案・実践ができる「地域営農マネージャー」と農業経営を分析し課題解決を提案・実践できる「ＪＡ農業経営コンサルタント」の育成

営農部

取組計画【くらし分野】

■目指す姿Ⅱ

組合員・利用者とともに取り組む 組織・地域の活性化



取組項目1 組合員との将来に亘る関係構築

責任部署

重点施策1 次世代層との接点・関係づくり

管理部

重点施策2 事業を通じた生活課題の解決と加入意義の訴求による組合員の維持・拡大

管理部

重点施策3 正・准組合員の類型に応じた対話・意思反映の仕組みの実効化

管理部
経営企画部

重点施策4 第5次男女共同参画基本計画を踏まえた女性のJA運営参画の推進

管理部

取組項目2 組合員・地域住民のくらしを豊かにする金融事業

責任部署

重点施策5 金融事業の機能・サービス向上を目指した支店・ATMの再編

金融部

重点施策6 世代別のキャンペーン及び訪問活動による貯金残高の維持

金融部

重点施策7 農業融資担当による担い手農家訪問やローンセンターの機能向上等による融資の拡大

資金運用部

重点施策8 総合事業を活かした次世代層との接点・関係づくり

金融部
営農部
経済部
経営企画部

重点施策9 相続・資産運用相談対応力・提案力強化による他金融機関との差別化

金融部

重点施策10 JAバンクの信頼度の向上と周知活動

金融部
資金運用部
共済部

取組項目3 組合員・地域住民のくらしを豊かにする共済事業

責任部署

重点施策11 3Q活動による利用者満足度の向上

共済部

重点施策12 共済推進手法の確立とLA・共済窓口担当者の育成

共済部

重点施策13 農業で発生する様々なリスクに対応するJA共済の保障提供

共済部

重点施策14 共済普及活動で接点のできた次世代層へのアプローチ強化

共済部
経営企画部

取組項目 4 組合員・地域住民のくらしを豊かにする経済及び各種事業

責任部署

重点施策 15 移動購買車等による買物支援の充実

経済部

重点施策 16 I T等を活用した効率的な葬祭事業の運営

経済部

重点施策 17 介護保険事業の展開を通じて、地域の重要なインフラとしての役割発揮や地域の特性に応じた介護サービスの提供

経営企画部

取組項目 5 組合員・地域住民のくらしを豊かにする協同活動

責任部署

重点施策 18 「健康増進」と「食農教育」を核とした活動の充実

経営企画部

重点施策 19 組合員・地域住民との関係強化を図るための「JAくらしの活動」への取り組み

経営企画部

取組項目 6 食・農・JAの価値を伝える広報

責任部署

重点施策 20 訴求対象と訴求内容を明確にした広報活動

経営企画部

重点施策 21 SNSを活用した発信の強化

経営企画部

重点施策 22 JAグループ一体となった統一広報の展開

経営企画部

■目指す姿Ⅲ

人と組織が成長する持続可能な J A 経営の確立



取組項目 1 職員の成長

責任部署

- 重点施策 1 人財育成基本方針（人材確保・育成計画含む）の実践
- 重点施策 2 採用力強化と定着率向上による人材の確保
- 重点施策 3 協同組合運動・J A 経営を支える人材育成
- 重点施策 4 エンゲージメント向上に向けた取組みの実践

人事部

人事部

人事部

人事部
経営企画部

取組項目 2 組織の成長

責任部署

- 重点施策 5 3 C プログラムの効果検証と課題の改善
- 重点施策 6 将来見通しを踏まえた機能・組織再編の検討
- 重点施策 7 新たな事業の立ち上げ検討と実践

営農部
経済部
経営企画部

経営企画部

経営企画部

取組項目 3 持続可能な J A 経営

- 重点施策 8 効率的な資金運用
- 重点施策 9 新たな J A 3 線モデル・フレームワークの構築
- 重点施策 10 不祥事未然防止に向けた重点化対策の継続
- 重点施策 11 J A 財務情報等を適正に作成・検証する態勢の構築
- 重点施策 12 マネー・ローンダリング等への対応力の強化
- 重点施策 13 組合員の利便性向上及び J A 業務効率化のためのデジタル化の徹底

資金運用部

監査部
リスク統括部

監査部
人事部
リスク統括部

管理部

金融部
共済部
監査部
リスク統括部

管理部

重点施策 14	組織全体及び部門別・場所別の損益状況の把握・分析と課題・リスクの可視化	管理部
重点施策 15	資金運用に関するさらなるリスク情報の共有とモニタリング体制の強化	リスク統括部
重点施策 16	社会規範の変化に応じた事業運営	リスク統括部
重点施策 17	少人数店舗におけるリスク管理の強化	リスク統括部
重点施策 18	災害対策機能の確保	管理部 リスク統括部

貸借対照表

令和9年3月31日現在

令和8年度

伊勢農業協同組合
(単位：千円)

資産の部			
科 目		金 額	
1. 信用事業資産			492,677,000
(1)現金		1,800,000	
(2)預金		325,428,000	
系統預金	305,928,000		
系統外預金	19,500,000		
譲渡性預金	—		
(3)買現先勘定		—	
(4)買入金銭債権		—	
(5)金銭の信託		6,000,000	
(6)有価証券		62,500,000	
国債	13,400,000		
地方債	13,000,000		
政府保証債	600,000		
金融債	—		
社債	24,000,000		
外国証券	—		
株式	500,000		
受益証券	9,000,000		
投資証券	2,000,000		
(7)貸出金		96,000,000	
(8)その他の信用事業資産		1,015,000	
未収収益	475,000		
その他の資産	540,000		
(9)債務保証見返		130,000	
(10)貸倒引当金		▲ 196,000	
2. 共済事業資産			4,500
(1)その他の共済事業資産		4,500	
3. 経済事業資産			2,892,500
(1)受取手形		—	
(2)経済事業未収金		1,200,000	
(3)経済受託債権		900,000	
(4)棚卸資産		596,500	
購買品	493,000		
販売品	3,500		
宅地等	—		
その他の棚卸資産	100,000		
(5)その他の経済事業資産		200,000	
(6)貸倒引当金		▲ 4,000	
4. 雑資産			1,474,000
(1)雑資産		1,474,000	
5. 固定資産			9,825,000
(1)有形固定資産		9,808,000	
減価償却資産	17,145,000		
土地	6,690,000		
リース資産	760,000		
建設仮勘定	—		
減価償却累計額	▲ 14,787,000		
(2)無形固定資産		17,000	
6. 外部出資			15,127,000
(1)外部出資		15,127,000	
系統出資	14,742,000		
系統外出資	362,000		
子会社等出資	23,000		
(2)外部出資等損失引当金		—	
7. 繰延税金資産			1,000,000
8. 繰延資産			—
資産の部合計			523,000,000

(単位：千円)

負債の部			
科 目		金 額	
1. 信用事業負債			490,340,000
(1)貯金		488,000,000	
(2)譲渡性貯金		—	
(3)借入金		50,000	
(4)その他の信用事業負債		2,160,000	
未払費用	560,000		
その他の負債	1,600,000		
(5)債務保証		130,000	
2. 共済事業負債			1,850,000
(1)共済資金		1,200,000	
(2)未経過共済付加収入		650,000	
(3)共済未払費用		—	
(4)その他の共済事業負債		—	
3. 経済事業負債			1,260,000
(1)支払手形		—	
(2)経済事業未払金		340,000	
(3)経済受託債務		900,000	
(4)その他の経済事業負債		20,000	
4. 設備借入金			—
5. 雑負債			1,533,000
(1)未払法人税等		200,000	
(2)リース債務		633,000	
(3)資産除去債務		100,000	
(4)その他の負債		600,000	
6. 諸引当金			1,365,000
(1)賞与引当金		219,000	
(2)退職給付引当金		815,000	
(3)役員退職慰労引当金		31,000	
(4)特例業務負担金引当金		300,000	
(5)その他引当金		—	
7. 再評価に係る繰延税金負債			852,000
負債の部合計			497,200,000
純資産の部			
1. 組合員資本			24,355,000
(1)出資金		6,190,000	
(2)資本準備金		—	
(3)利益剰余金		18,255,000	
利益準備金	6,917,000		
その他利益剰余金	11,338,000		
ライスセンター積立金	20,000		
営農指導事業基盤強化積立金	220,000		
信用事業基盤強化積立金	560,000		
教育基金積立金	30,000		
経営安定対策積立金	7,799,000		
特別積立金	702,000		
J A伊勢誕生40周年記念事業積立金	30,000		
当期末処分剰余金	1,977,000		
(うち当期剰余金)	(676,500)		
(4)処分未済持分		▲ 90,000	
2. 評価・換算差額等			1,445,000
(1)その他有価証券評価差額金		—	
(2)土地再評価差額金		1,445,000	
純資産の部合計			25,800,000
負債及び純資産の部合計			523,000,000

損益計算書

令和8年4月 1日から
令和9年3月31日まで

令和8年度

伊勢農業協同組合
(単位：千円)

科 目	金 額		
1. 事業総利益			6,286,000
(1)信用事業収益		5,684,400	
資金運用収益	5,225,400		
(うち預金利息)	(3,081,000)		
(うち有価証券利息)	(684,600)		
(うち貸出金利息)	(1,143,800)		
(うちその他受入利息)	(316,000)		
役務取引等収益	135,000		
その他事業直接収益	105,000		
その他経常収益	219,000		
(2)信用事業費用		2,184,400	
資金調達費用	1,782,300		
(うち貯金利息)	(1,766,700)		
(うち給付補填備金繰入)	(5,000)		
(うち借入金利息)	(600)		
(うちその他支払利息)	(10,000)		
役務取引等費用	60,000		
その他事業直接費用	—		
その他経常費用	342,100		
信 用 事 業 総 利 益			3,500,000
(3)共済事業収益		1,817,000	
共済付加収入	1,710,000		
その他の収益	107,000		
(4)共済事業費用		137,000	
共済推進費	51,100		
共済保全費	85,800		
その他の費用	100		
共 済 事 業 総 利 益			1,680,000
(5)購買事業収益		3,347,900	
購買品供給高	3,061,200		
購買手数料	136,000		
修理サービス料	52,700		
その他の収益	98,000		
(6)購買事業費用		2,637,900	
購買品供給原価	2,508,300		
購買品供給費	7,300		
その他の費用	122,300		
購 買 事 業 総 利 益			710,000
(7)販売事業収益		354,500	
販売品販売高	61,300		
販売手数料	231,200		
その他の収益	62,000		
(8)販売事業費用		109,500	
販売品販売原価	51,000		
その他の費用	58,500		
販 売 事 業 総 利 益			245,000
(9)保管事業収益		14,000	
(10)保管事業費用		4,200	
保 管 事 業 総 利 益			9,800
(11)加工事業収益		23,200	
(12)加工事業費用		19,200	
加 工 事 業 総 利 益			4,000
(13)利用事業収益		938,400	
(14)利用事業費用		738,400	
利 用 事 業 総 利 益			200,000

(単位：千円)

科 目	金 額	
(15)宅地等供給事業収益	4,500	
(16)宅地等供給事業費用	500	
宅 地 等 供 給 事 業 総 利 益		4,000
(17)介護福祉事業収益	173,000	
(18)介護福祉事業費用	167,000	
介 護 福 祉 事 業 総 利 益		6,000
(19)農業経営事業収益	17,900	
(20)農業経営事業費用	10,000	
農 業 経 営 事 業 総 利 益		7,900
(21)旅行事業収益	11,000	
(22)旅行事業費用	1,000	
旅 行 事 業 総 利 益		10,000
(23)その他事業収益	55,800	
(24)その他事業費用	46,500	
そ の 他 事 業 総 利 益		9,300
(25)指導事業収入	24,000	
(26)指導事業支出	124,000	
指 導 事 業 収 支 差 額		▲ 100,000
2. 事業管理費		5,536,000
(1)人件費	3,890,000	
(2)業務費	615,000	
(3)諸税負担金	184,000	
(4)施設費	842,000	
(5)その他事業管理費	5,000	
事 業 利 益		750,000
3. 事業外収益		236,000
(1)受取雑利息	—	
(2)受取出資配当金	160,500	
(3)賃貸料	41,400	
(4)償却債権取立益	3,300	
(5)雑収入	30,800	
4. 事業外費用		10,000
(1)支払雑利息	—	
(2)貸倒損失	—	
(3)寄付金	4,700	
(4)雑損失	5,300	
経 常 利 益		976,000
5. 特別利益		300
(1)固定資産処分益	300	
(2)一般補助金	—	
(3)その他の特別利益	—	
6. 特別損失		50,000
(1)固定資産処分損	50,000	
(2)固定資産圧縮損	—	
(3)減損損失	—	
(4)その他の特別損失	—	
税 引 前 当 期 利 益		926,300
法人税、住民税及び事業税	249,800	
法人税等調整額	—	
法 人 税 等 合 計		249,800
当 期 剰 余 金		676,500
当 期 首 繰 越 剰 余 金		1,300,500
目的積立金目的取崩額		—
再評価差額金取崩額		—
当 期 末 処 分 剰 余 金		1,977,000

※損益計算書上の購買事業収支表記について、購買品供給高および購買品供給原価については代理人取引を控除した額を表示しており、その差額を「購買品手数料」として表示しているため、購買事業計画とは一致しません。

事業管理費計画・固定資産投資計画

主要事業取扱計画

事業管理費計画

(単位：千円)

	科 目	金 額
人件費	役員報酬	95,000
	給料手当	3,010,300
	(うち賞与引当金繰入額)	(219,000)
	法定福利費	626,500
	厚生費	20,500
	退職給付費用	130,000
	役員退職慰労金	—
	役員退職慰労引当金繰入額	7,700
	計	3,890,000
業務費	会議費	10,500
	接待交際費	800
	宣伝広告費	3,500
	通信費	117,900
	印刷・消耗品費	33,700
	図書研修費	23,500
	業務委託費	413,600
	旅費	11,500
	計	615,000
諸税負担金	租税公課	137,000
	支払賦課金	42,000
	分担金	5,000
	計	184,000
施設費	減価償却費	172,900
	保守修繕費	82,700
	保険料	25,300
	水道光熱費	122,200
	賃借料	332,300
	消耗備品費	11,000
	車両費	41,000
	施設管理費	54,600
	計	842,000
	その他事業管理費	5,000
	合 計	5,536,000

主要事業取扱計画

(単位：千円)

	項 目	金 額
信用事業	貯金	488,000,000
	預金	325,428,000
	貸出金	96,000,000
共済事業	有価証券	68,500,000
	長期共済保有高	921,032,000
	年金共済保有高	9,404,000
購買事業	生産資材取扱高	3,139,200
	生活資材取扱高	1,727,000
	計	4,866,200
販売事業(受託)	米取扱高	1,384,200
	畜産物取扱高	2,000,000
	その他の取扱高	4,453,900
営業事業買取	計	7,838,100
	米を除く農産物販売高	41,300
	加工品販売高	20,000
	計	61,300

固定資産投資計画

(単位：千円)

投 資 項 目	金 額
金融共済事業関連	23,000
営農事業関連	59,500
経済事業関連	6,000
特別会計関連	80,000
共通・その他	2,500
合 計	171,000

JA 伊勢自己改革工程表

J A伊勢自己改革工程表

J A伊勢は、平成 28 年度から、組合員との徹底した対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする自己改革の実践に全力で取り組んできました。

これまでに自己改革として、水田所得補完作物の推進・拡大や予約注文の拡大による農業者の経営安定と所得の増大に取り組んだほか、子会社を核とした新規就農者支援による産地後継者づくりなどの取り組みをすすめてきました。この結果、正組合員との対話や准組合員モニター制度等において、正組合員からは、一定の評価と自己改革への一層の期待、准組合員からは、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声を多くいただくことができました。

今後も、J A伊勢は「地域になくてはならないJ A」であり続けるため、組合員との対話をふまえ、一層の農業者の所得増大に向けて取組みを継続強化するとともに、持続可能な経営基盤の確立・強化や組合員との対話・意思反映の取組みをすすめることで、更なる自己改革の深化に取り組んでまいります。

1. 自己改革を実践するための具体的な方針

- ①「声をきく仕組み」を通じた組合員との徹底した対話を原点としてニーズを的確に把握します。
- ②「農業者の売上・単価向上・コスト低減」に繋がる必要な取組みについて、目標及び実践具体策の策定と実践を行い、改革の目的である「所得増大」を実現するとともに、「地域の活性化」にも取り組みます。
 - (1) 大規模農家及び中規模農家を対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 水田所得補完作物の作付け面積拡大 イ. 業務用米等買取販売の拡大
 - (2) 対象品目を生産する全ての農家を対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 輸出量の更なる拡大 イ. 収量増大・品質向上・低コスト化に寄与する新技術の導入支援
 - ウ. 気候変動に対応した高温耐性品種や耐暑性資材の試験及び普及
 - (3) 全ての農家を対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 生産コスト低減に向けた予約注文率の向上 イ. 農機具等レンタルの取扱拡大
 - (4) 「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組みます。
 - ア. 地域農業の応援パートナーである准組合員の維持・拡大 イ. 次世代層との接点づくり
 - ウ. 多彩な生産者の育成
 - (5) 高質な農業金融機能を発揮し農業者の成長を支援するため、次のことに取り組みます。
 - ア. 農業者向け事業融資の拡大 イ. 農家カルテ作成による経営指導の強化
 - ウ. 子会社等を活用した新規就農者の育成支援
- ③改革の取組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革に繋げることで、PDCA サイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

2. 自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取組みについて

J A伊勢管内では、人口減少に伴う農業従事者の高齢化を背景に農業生産額が減少し、販売品販売高は約 70 億円で推移していましたが、令和 7 年度は、米の民間在庫量の不足や集荷競争の激化を受け、米価が高騰したことなどにより、計画以上の 86 億円の実績となりました。しかし、J A伊勢として現状のまま事業改革を進めなかった場合の 5 年後の成行きについてシミュレーションを行ったところ、5 年後には現状と比べて事業利益が減少する見通しとなりました。これは、信用・共済事業の収益減少が見込まれることや収益構造上の営農経済事業の赤字が主な要因となっています。

こうした情勢のなか、令和 4 年度から令和 6 年度にわたり実施した「持続可能な経営基盤の確立・強化の取組み（3C プログラム）」の改革に伴う効果の検証と課題改善に取り組むとともに、シミュレーションにより抽出された課題に対して、健全で持続性のある経営を確保するため、将来見通しを踏まえた事業改革の検討・実践、人材確保・定着化及び職員の意識・能力向上に向けた人的資本経営の実践により、経営基盤の確立・強化に取り組めます。

3. 自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や地区別懇談会のみならず、地域に根ざしたJ Aを目指して広報誌付属ハガキや准組合員モニター制度の仕組みを通じて「J A事業の利用と協同活動への参加を通じて、農業・地域経済の発展を農業者とともに支えるパートナー」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJ A運営を実現します。さらに、組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、地域農業の応援パートナーでもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」に繋がるよう取り組みます。

J A伊勢自己改革工程表（数値編）

重点目標

成果指標・目標値

農業者の所得増大・農業生産の拡大

水田所得補完作物の作付面積拡大			令和7年度		令和8年度	令和9年度
対象者：大規模農家・中規模農家			目標	実績	目標	目標
令和9年度	739ha	1haあたり所得額 103,000円～519,000円	710ha	676ha (95%)	574ha	739ha
輸出産品の拡大による売上増加			令和7年度		令和8年度	令和9年度
対象者：対象品目を生産する全ての農家			目標	実績	目標	目標
令和9年度	40t	1kgあたり国内向け単価比 +10円～170円	36t	26t (72%)	37t	40t
予約注文率の向上を通じたコスト低減			令和7年度		令和8年度	令和9年度
対象者：全ての農家			目標	実績	目標	目標
令和9年度	85%	1袋あたり値引額 150円～920円	80%	79% (98%)	80%	85%

地域の活性化

地域農業の応援パートナーである准組合員の維持・拡大			令和7年度		令和8年度	令和9年度
			目標	実績	目標	目標
令和9年度	准組合員数	26,500人	26,000人	25,393人 (97%)	26,000人	26,500人

高質な農業金融機能の発揮による農業者の成長支援

農業者向け事業融資の拡大（新規実行額）			令和7年度		令和8年度	令和9年度
			目標	実績	目標	目標
令和9年度	4.1億円		4.1億円	4.12億円 (100%)	4.1億円	4.1億円

経営基盤の確立・強化

安定経営に向けた貯金残高の維持			令和7年度		令和8年度	令和9年度
			目標	実績	目標	目標
令和9年度	外務活動の展開による取引の拡大・深耕		4,900億円	4,875億円 (99%)	4,880億円	4,900億円
J A経営を支える人材の確保・育成			令和7年度		令和8年度	令和9年度
			目標	実績	目標	目標
令和9年度	職員のエンゲージメント ^(※) 向上に向けた 仕組みの構築 ※組織構成員の所属組織に対する愛着心や仕事への情熱、 構成員と組織の双方向の関係性や結びつきの度合い		0件（累計）	5件（累計） (一%)	11件（累計）	11件（累計）

対話・意思反映

項目	令和7年度計画	令和7年度実績	令和8年度計画
声をさく仕組み（仕組み数）	11件	11件	11件
声をさく仕組みへの声（意見数）	6,500件	6,538件	6,500件
担い手経営体等農家訪問（訪問件数）	500件	561件	550件
准組合員モニター（回数）	1回	1回	1回

第3号議案

(別紙)

目的積立金の内容の一部変更について

農産物の集出荷施設など共同利用施設事業の円滑な運営に必要な施設等の建設、取得、改修及び修繕に要する資金を確保するため、積立基準・取崩基準等が未設定だった既存の「ライスセンター積立金」について、以下のとおり基準を設定する等、内容を変更しようとする。

なお、現状のライスセンター積立金積立額は2千万円である。

目的積立金 新旧対照条文

変更後	現 行	備 考
【名称】 共同利用施設整備積立金 【積立目的】 ライスセンター・カントリーエレベーターや集出荷施設等、共同利用施設事業の円滑な運営に資する施設や機械装置等の建設、取得、改修、修繕等に必要な資金の確保を目的とする。 【積立基準、目標額】 毎事業年度、剰余金処分から総代会において承認された額を計画的に積み立て、5億円を限度とする。 【取崩基準】 目標額に達しない場合であっても、理事会の決議により対象となる共同利用施設を定め、同決議によりその建設、取得、改修、修繕等に支出するため必要と認めた額を取り崩すことができる。	【名称】 ライスセンター積立金 【積立目的】 (新設) 【積立基準、目標額】 (新設) 【取崩基準】 (新設)	○積立金の名称の変更。 ○未設定だった積立目的や積立基準等について、新たに設定（以下同様）。

附 則

この目的積立金の変更は、第38回通常総代会終了後から適用する。

第4号議案

(別紙)

宅地等供給事業実施規程の一部変更について

当組合の区域及び隣接地区以外の区域の農地等を所有する組合員への対応を図るため、本組合の宅地等供給事業実施規程を、以下のとおり変更しようとする。

宅地等供給事業実施規程 新旧対照条文

変更後	現 行	備 考
(事業の実施地区) 第4条 この組合の行う宅地等供給事業実施地区は、当該組合の定款に定める区域とする。 ② この組合は、前項の規定にかかわらず、組合員が前項の地区に隣接する区域をその地区とする他の組合の地区内に所有する転用相当農地等について、必要に応じて当該組合と協議の上で、宅地等供給事業を実施することができる。 ③ この組合は、第1項の規定にかかわらず、組合員が自らの組合及び隣接する他の組合以外の組合の地区内に所有する転用相当農地等について、第2条第1号の事業に限り、必要に応じて当該組合と協議の上で、宅地等供給事業を実施することができる。	(事業の実施地区) 第4条 この組合の行う宅地等供給事業の実施地区は定款第3条の区域とする。 ② この組合の組合員が前項の地区に隣接する区域をその地区とする他の組合の地区内に所有する転用相当農地等については、前項の規定にかかわらず、宅地等供給事業を実施することができる。この場合においては、あらかじめ当該組合と協議するものとする。 (新設)	○字句の修正。 ○事業実態に応じた文言の修正。 ○当組合の区域内及び隣接地区以外の区域の農地等を所有する組合員への対応を図るため、新設。

附 則

この規程の変更は、行政庁の承認のあった日から効力を生ずる。

第5号議案

(別紙)

令和8年度における理事及び監事の報酬等の決定について

役員の報酬等については、外部の学識経験者5名で構成される「役員報酬審議会」を設置し、そこで昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等諸般の事情を検討して出された「令和8年度の役員の報酬等にかかる答申」を踏まえ、令和8年度における理事及び監事の報酬等を次のとおり決定しようとする。

- ①令和8年度における理事の報酬等は総額 7,800 万円以内とし、各理事の報酬等の額については、その範囲内において理事会に一任する。
- ②令和8年度における監事の報酬等は総額 1,550 万円以内とし、各監事の報酬等の額については、その範囲内において監事の協議に一任する。

なお、理事は31名、監事は5名です。

MEMO

報告事項2

「J Aバンク基本方針」の変更について 子会社の営業報告

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

株式会社ジェイエイサービス伊勢の営業報告

株式会社あぐりん伊勢の営業報告

株式会社オレンジアグリの営業報告

「JAバンク基本方針」の変更について

定款第40条第2号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

1 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じ変更を行うこととしています。

2 令和8年3月19日変更の主な内容

令和8年3月19日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

金融システムを不正に利用するマネー・ローンダリング（以下、「マネロン」という。）およびフィッシング詐欺等の金融犯罪は、諸外国のみならず日本国内でも被害が拡大し、日々複雑化・巧妙化しております。

金融システムは安全・安心な社会を支える重要な基盤であり、金融機関にはマネロン・金融犯罪対策を徹底し、金融システムの不正利用を防ぐことが強く求められています。

JAバンクシステムとして、全てのJAバンク会員がその総意のもと、一体となって対策に取組み、対外的にもその旨を掲げ強力に実践していくため、以下のとおり変更されました。

- (1) マネロン・金融犯罪等への取組強化に向けた対応
JAバンクシステムの基本的方向として、「マネー・ローンダリングや金融犯罪等、金融システムの不正利用の抑止へ不断に取組む」旨を定める。
- (2) その他
信用事業再編強化法に定める特定承継会社^(注)設置にかかる特例措置が、2026年3月31日で終了することを踏まえ、関連する定めを削除する。

(注) 特定承継会社とは、農林中金がJA・信連からの信用事業譲受に要するシステムを開発するまでの間、農林中金に代わる受皿として時限的に整備されたものであり、活用実績はない。

以 上

株式会社ジェイエサービス伊勢の営業報告

(第 22 期 令和 7 年度)

〈貸借対照表〉

令和 8 年 3 月 31 日現在 (単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,334,306	流動負債	664,119
現金	10,447	買掛金	421,955
預金	1,063,182	未払金	16,110
売掛金	189,519	未払法人税等	9,855
貸倒引当金	▲ 2,789	賞与引当金	16,348
商品	70,524	その他負債	199,850
未収金	2,708	固定負債	70,210
その他流動資産	713	退職給付引当金	70,210
固定資産	144,219	負債の部合計	734,329
有形固定資産	66,657	純 資 産 の 部	
機械装置	166,891	株主資本	744,196
車両運搬具	37,215	資本金	20,050
器具備品	73,524	利益剰余金	724,146
建物	105,906	利益準備金	2,907
構築物	72,598	任意積立金	216,000
減価償却累計額	▲ 389,478	(経営安定対策積立金)	(216,000)
投資その他資産	77,562	繰越利益剰余金	505,239
出資金	155	(当期利益)	(44,831)
長期前払費用	25,011		
その他資産	451		
繰延税金資産	51,944	純資産の部合計	744,196
資産の部合計	1,478,526	負債及び純資産の部合計	1,478,526

〈損益計算書〉

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで（単位：千円）

科 目	金 額	
営業収益		5,218,032
売上高	5,060,611	
役務収益	109,083	
営業雑収入	33,232	
代理店収益	15,105	
営業費用		4,666,646
売上原価	4,542,397	
供給費	2,663	
営業雑費	121,482	
（うち貸倒引当金戻入益）	（▲ 462）	
代理店費用	104	
売上総利益		551,385
一般管理費		469,394
人件費	351,977	
業務費	31,073	
諸税負担金	2,875	
施設費	81,926	
その他	1,541	
営業利益		81,991
営業外収益		6,151
受取利息	792	
受取配当金	225	
雑収入	5,133	
営業外費用		335
支払雑利息	325	
寄付金	10	
経常利益		87,807
特別利益		26,153
一般補助金	25,026	
固定資産処分益	1,126	
特別損失		52,147
固定資産処分損	31	
減損損失	26,660	
固定資産圧縮損	25,455	
税引前当期利益		61,813
法人税等		16,981
法人税・住民税及び事業税	22,803	
法人税等調整額	▲ 5,822	
当期利益		44,831

株式会社あぐりん伊勢の営業報告

第14期 令和7年度

〈貸借対照表〉

令和8年3月31日現在 (単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	89,401	流動負債	30,906
現金・預金	60,386	買掛金	12,369
預金	60,386	未払金	2,200
売上債権	2,181	前受金	8,698
売掛金	2,181	預り金	213
棚卸資産	26,646	未払法人税等	5,976
未収穫農産物	17,401	未払消費税	1,448
肥料その他貯蔵品	9,245	固定負債	45,619
その他流動資産	186	長期借入金	11,800
立替金	147	基盤強化準備金	13,019
未収金	33	リース債務	20,799
未収利息	5	負債の部合計	76,526
固定資産	54,180	純 資 産 の 部	
有形固定資産	51,668	株主資本	67,055
構築物	51,367	資本金	8,000
機械・装置	37,866	利益剰余金	59,055
車両運搬具	955	繰越利益剰余金	59,055
工具器具備品	5,319	(当期利益)	(17,902)
減価償却累計額	▲ 46,409		
土地	2,569		
投資その他資産	2,511		
出資金	100		
保険積立金	2,411	純資産の部合計	67,055
資産の部合計	143,581	負債及び純資産の部合計	143,581

〈損益計算書〉

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで（単位：千円）

科 目	金 額	
営業収益		176,266
売上高	169,138	
作業受託収入	4,636	
その他	2,491	
営業費用（生産費用）		115,085
種苗費	6,666	
農薬費	9,590	
肥料費	12,103	
資材費・衣料・小農具	6,551	
雇入費（パート等）	3,765	
作業委託費	3,249	
動力光熱費	3,160	
車両費	245	
消耗品費	60	
共済掛金	2,732	
地代・賃借料	20,639	
修繕費	7,769	
施設利用料	35,653	
その他経費	268	
リース料	833	
減価償却費（作業機械等）	8,002	
期首末収穫農産物勘定	20,438	
期末末収穫農産物勘定	▲ 26,646	
売上総利益		61,180
一般管理費		38,090
人件費	30,071	
業務費	2,235	
諸税負担金	1,852	
施設費	3,512	
その他	418	
営業利益		23,089
営業外収益		15,083
受取配当金	1,125	
助成金	13,019	
雑収入 その他	937	
営業外費用		297
貸越利息	297	
経常利益		37,874
特別損失		13,019
税引前当期利益		24,855
法人税・住民税及び事業税		6,953
当期利益		17,902

株式会社オレンジアグリの営業報告

(第11期 令和7年度)

〈貸借対照表〉

令和8年3月31日現在 (単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	24,496	流動負債	8,480
現金・預金	18,297	未払金等	6,147
現金	10	未払法人税	314
預金	18,286	預り金	82
棚卸資産	4,665	未払消費税	465
未収穫農産物	1,895	全農前受金	1,470
肥料その他貯蔵品	2,770	負債の部合計	8,480
その他流動資産	1,534	純 資 産 の 部	
未収金	1,534	株主資本	16,763
固定資産	747	資本金	5,000
有形固定資産	292	利益剰余金	11,763
機械・装置	17,607	繰越利益剰余金	11,763
車両運搬具	1,841	(当期利益)	(2,243)
建物	356		
減価償却累計額	▲ 19,512		
投資その他資産	455		
出資金	111		
経営保険積立金	325		
長期前払費用	18	純資産の部合計	16,763
資産の部合計	25,244	負債及び純資産の部合計	25,244

〈損益計算書〉

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで（単位：千円）

科 目	金 額	
営業収益		23,168
売上高	18,371	
作業受託収入	4,797	
営業費用（生産費用）		18,212
種苗費	1,054	
農薬費	2,082	
肥料費	1,489	
資材費・衣料・小農具	3,146	
雇入費（パート等）	4,687	
動力光熱費	786	
地代・賃借料	77	
修繕費	630	
リース料	7	
その他経費	125	
施設利用料	4,097	
減価償却費（作業機械等）	1,503	
期首未収穫農産物勘定	3,188	
期末未収穫農産物勘定	▲ 4,665	
売上総利益		4,956
一般管理費		6,043
人件費	3,340	
業務費	479	
諸税負担金	123	
施設費	840	
その他	1,259	
営業利益		▲ 1,086
営業外収益		4,008
補助金・奨励金	2,563	
雑収入	1,310	
受取利息・配当金	134	
経常利益		2,921
税引前当期利益		2,921
法人税・住民税及び事業税		678
当期利益		2,243

MEMO



つなぐ手に
広がる未来
地域の輪

